



第2章

鳴門市の現況と課題

2—1. 現況

(1)人口

1)人口・世帯

戦後増加を続けてきた本市の総人口は、平成7年の64,923人をピークに以後は減少に転じ、特に近年減少傾向の度合いが強くなっています。令和2年国勢調査によれば、人口は54,622人となっており、平成27年からの5年間の減少率は7.5%に達しています。

また、世帯数は、平成27年まで増加傾向が続いていましたが、令和2年では世帯数も減少に転じています。



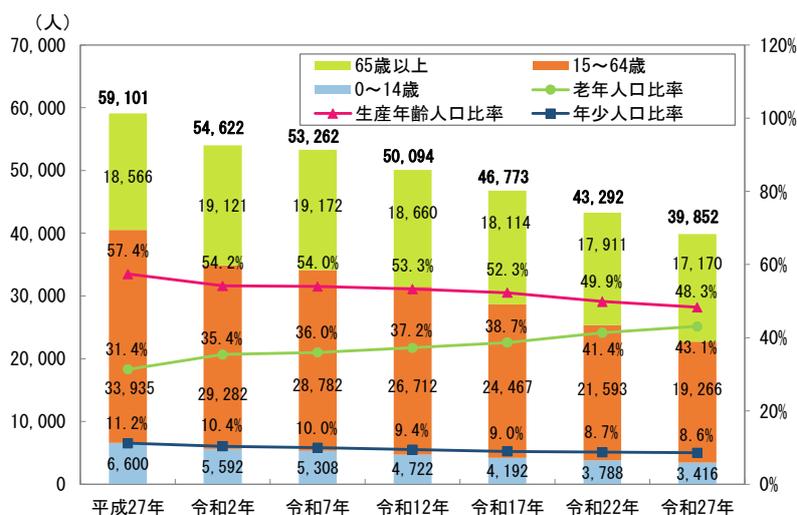
■人口・世帯の推移

資料：国勢調査

2)将来人口

国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計結果（平成30年推計）によれば、本市の人口は今後とも減少が続くと推計されており、現在より約25年後の2045年（令和27年）には4万人を下回るといふ予測結果が示されています。

年齢構成別に見ると、今後も継続して高齢化していきますが、年少人口割合は概ね10%で推移します。

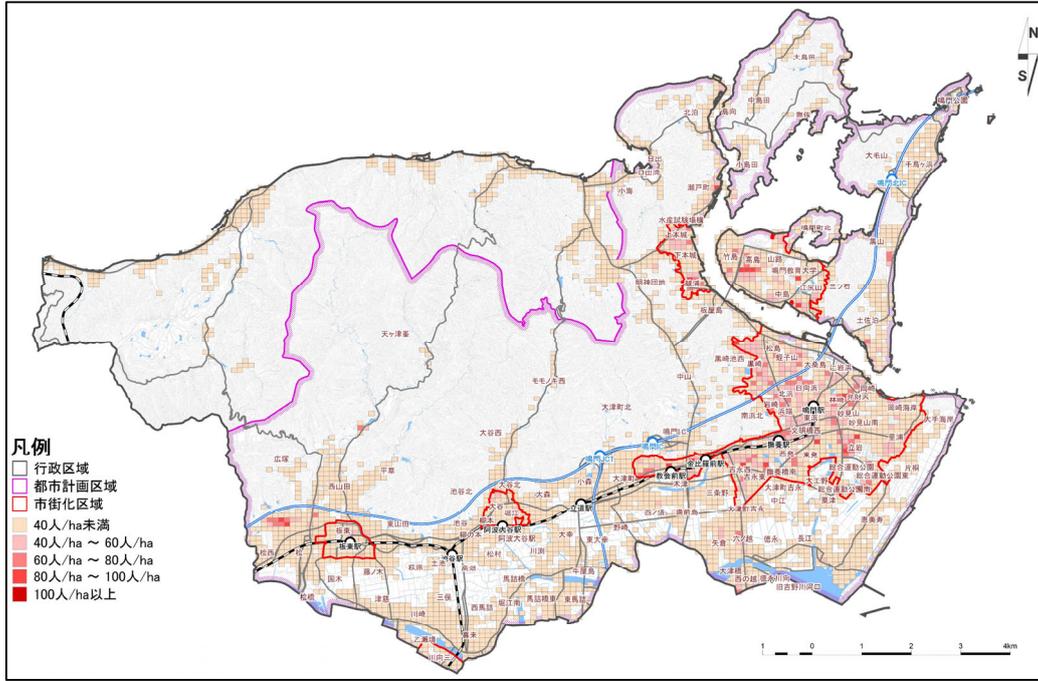


■将来人口の推移

資料：国立社会保障・人口問題研究所

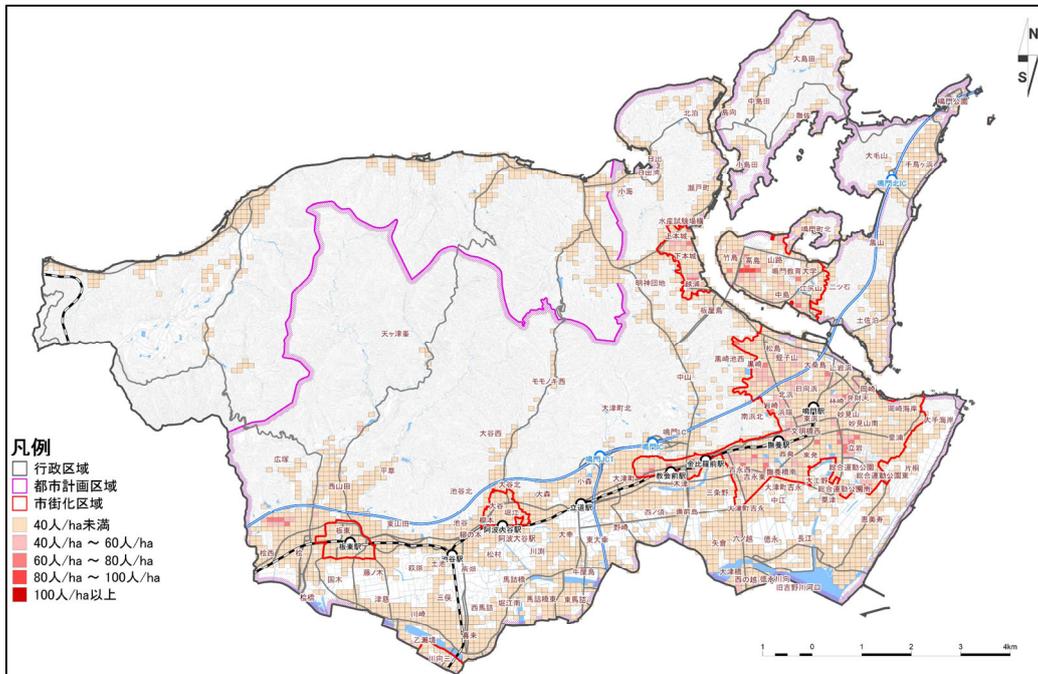
3)人口分布

本市の人口分布は、市街化区域の中でも市役所周辺の中心部でその傾向が高くなっています。市街化調整区域では人口の分布が低密となっています。中心部以外で比較的まとまった住宅地の形成されている越浦や中島、鳴門IC周辺の金比羅前などにおいて、比較的高密な人口分布が見られます。



■100mメッシュ人口（令和2（2020）年）

資料：国勢調査より加工

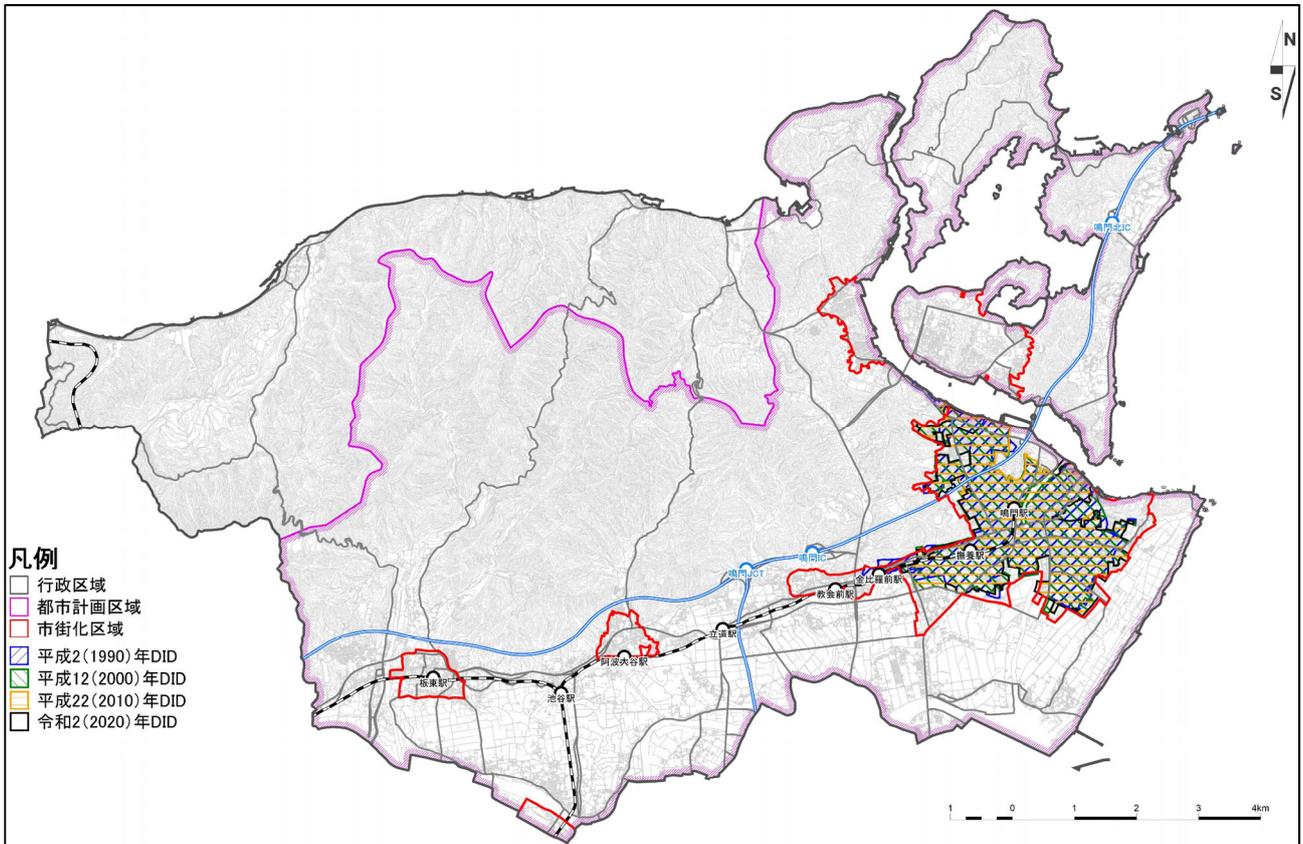


■100mメッシュ人口（令和22（2040）年）

資料：国立社会保障・人口問題研究所（平成30年推計）及び国勢調査より加工

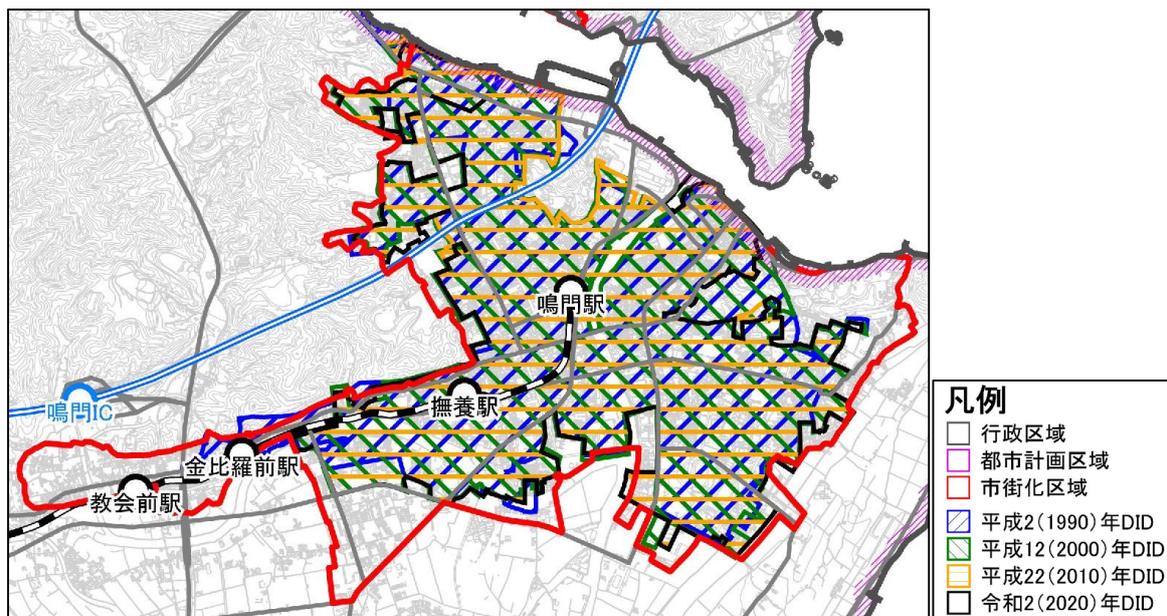
4) DID(人口集中地区)

本市の DID (人口集中地区) は撫養町川西、撫養町川東の中心市街地にあり、市街化区域内に広がっています。



■ 鳴門市の各年のD I Dの範囲

資料：国勢調査



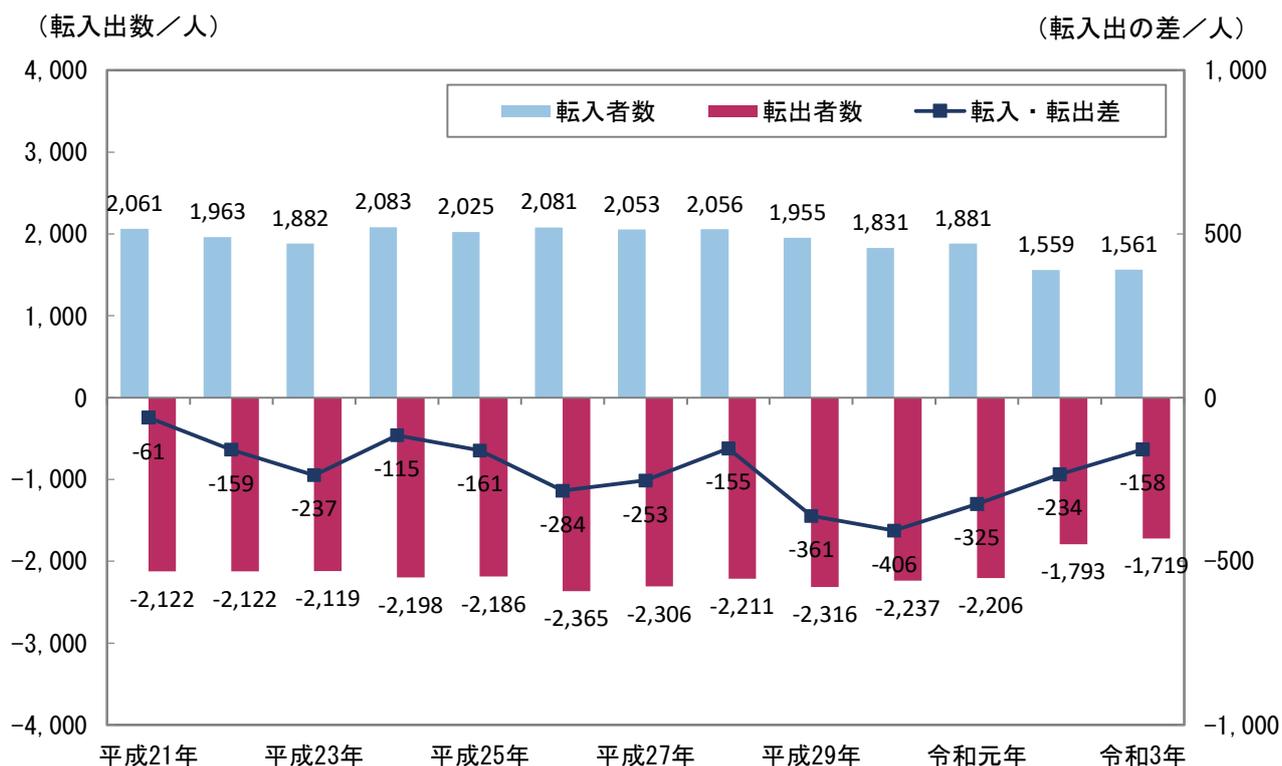
■ 鳴門市の各年のD I Dの範囲 (拡大図)

資料：国勢調査

5) 転入転出状況

社会減を詳しくみると、毎年本市への転入者数よりも転出者数が上回っており、転入出の差も少しずつ拡大傾向にあります。近年は300～400人／年の転出超過となっています。

令和2年国勢調査の結果より主な転入・転出先を見ると、転入・転出先とも徳島市が最も多く、次いで藍住町、北島町、松茂町など隣接する町との出入りが多くなっています。小松島市、吉野川市阿南市、板野町を除き多くの自治体から見て転出超過であり、最も転出幅が大きいのは徳島市となっています。



■ 転入者・転出者の状況

資料：鳴門市統計年報

■ 主な転入・転出先

		転入者数	転出者数	転入・転出差
徳島県	徳島市	750	961	-211
	小松島市	64	49	15
	阿南市	131	129	2
	吉野川市	76	65	11
	松茂町	210	314	-104
	北島町	194	346	-152
	藍住町	246	369	-123
	板野町	70	69	1
大阪府大阪市		73	106	-33
兵庫県神戸市		93	126	-33
香川県高松市		65	120	-55
愛媛県松山市		44	49	-5

資料：令和2年国勢調査

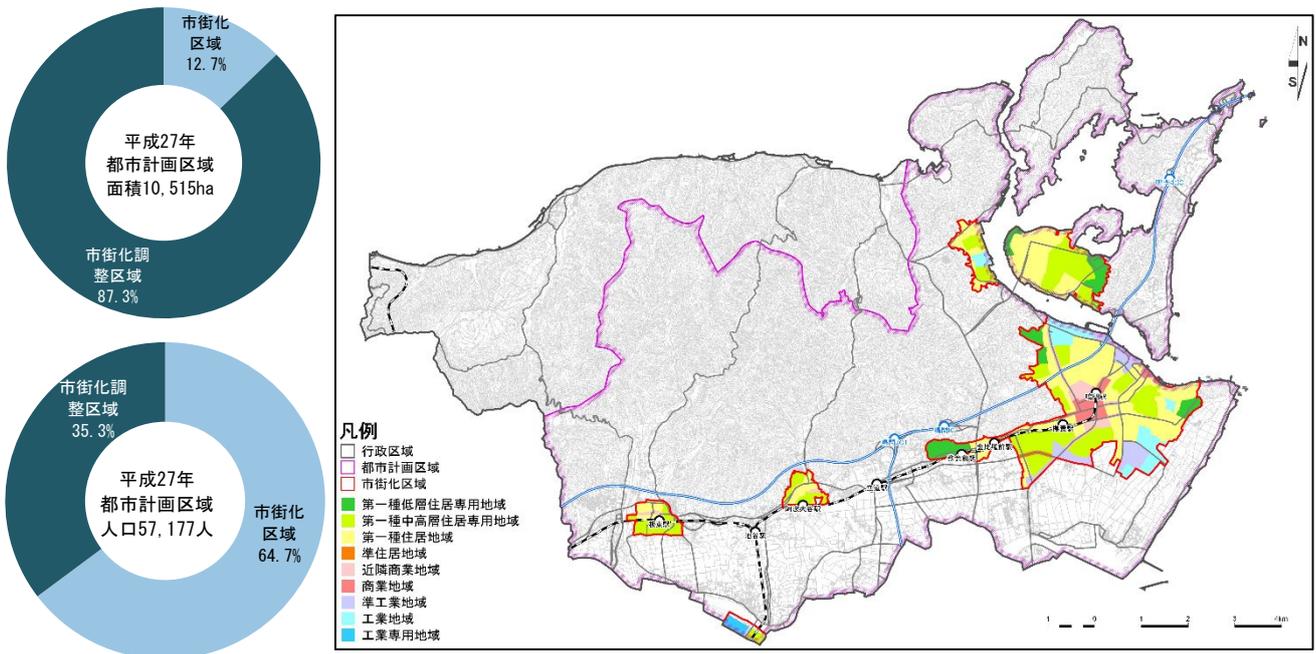
(2) 土地利用

1) 地域地区の指定状況

本市の市域面積 13,566ha のうち、北灘町を除く 10,515ha（市域の 77.5%）が都市計画区域に指定されており、その内の 1,337ha（市域全体の 9.9%、都市計画区域の 12.7%）が市街化区域となっています。

都市計画区域内の人口 57,177 人（平成 27 年国勢調査）のうち、68.0%にあたる 38,861 人（平成 27 年国勢調査総人口の 64.7%）が市街化区域内に居住しているため、市街化区域内の平均人口密度が 29.1 人/ha であるのに対し、市街化調整区域内の平均人口密度は 2.0 人/ha となっています。

その他、鳴門駅周辺に防火地域 1 箇所（3.6ha）が、3 か所で臨港地区（10.2ha）が指定されています。

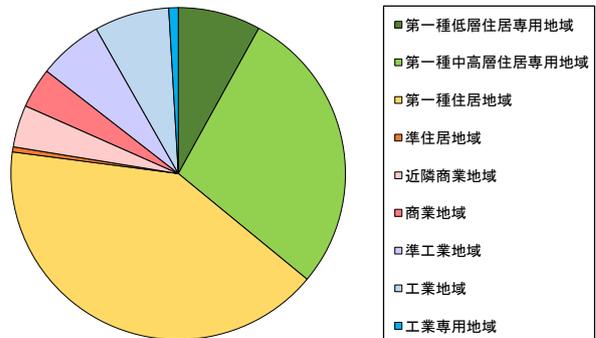


■ 区域区分と人口比（左図）、用途地域図（右図）

資料：平成 30 年都市計画基礎調査

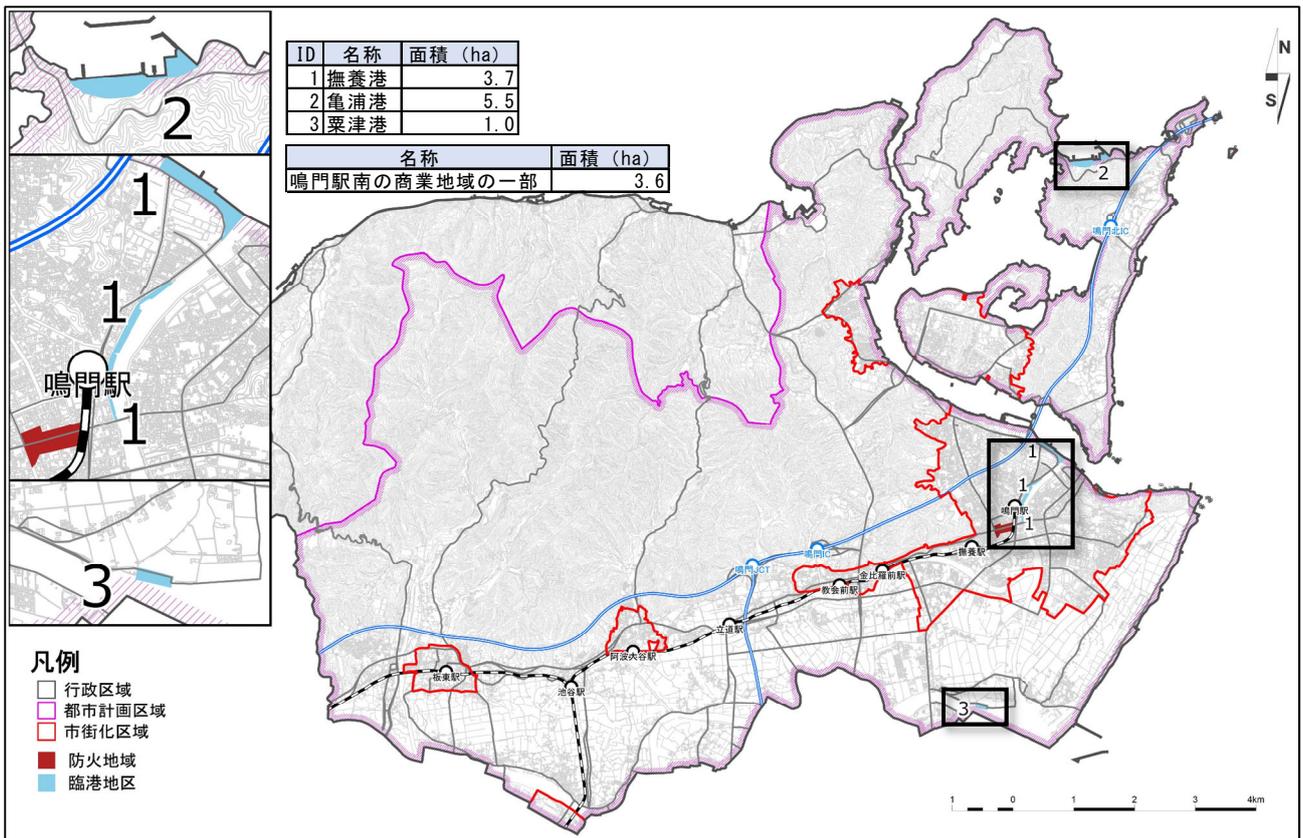
■ 用途地域面積割合

用途地域	面積 (ha)	割合 (%)
第一種低層住居専用地域	105.0	7.9
第一種中高層住居専用地域	366.5	27.4
第一種住居地域	564.0	42.2
準住居地域	6.7	0.5
住居系 計	1042.2	77.9
近隣商業地域	55.0	4.1
商業地域	51.0	3.8
商業系 計	106.0	7.9
準工業地域	81.0	6.1
工業地域	96.0	7.2
工業専用地域	12.0	0.9
工業系 計	189.0	14.1
合計	1,337	100.0



■ 用途地域構成比

資料：平成 30 年都市計画基礎調査



■臨港地区及び防火地域の指定範囲

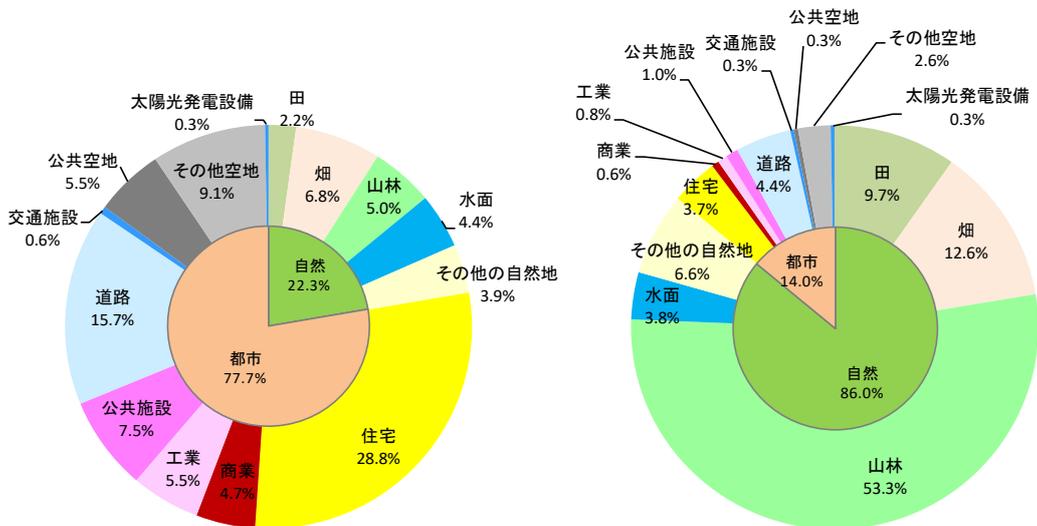
資料：鳴門市

2)土地利用面積割合

本市の土地利用別面積は、市街化区域では自然的土地利用 297.9ha (22.3%)、都市的土地利用が 1,039.0ha (77.7%) となっています。大部分が都市的土地利用であり、特に田は 28.9ha (2.2%) と少ない状況にあります。

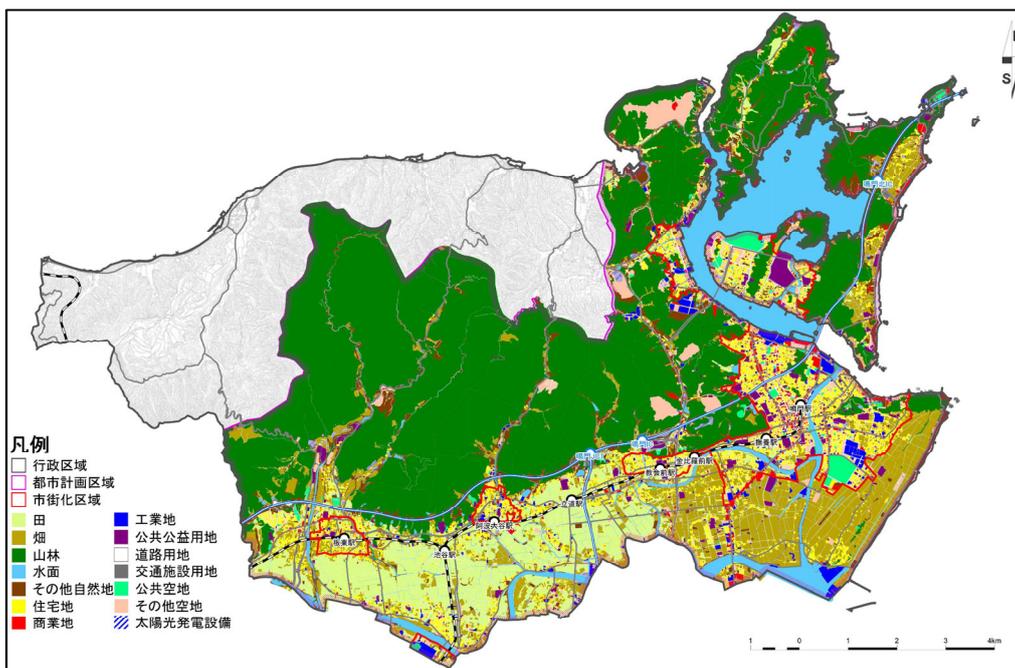
一方、市街化調整区域では、自然的土地利用 7,893.7ha (86.0%) に対し、都市的土地利用が 1,284.3ha (14.0%) で、ほとんどが自然的土地利用となっています。

中心部を含む市街化区域では住宅地をベースに大規模土地利用としては臨海部の工業地、球技場などを含む公共空地が見られ市街化区域を畑が取り囲んでいます。大代谷川を境に西側の市街化調整区域では田に変わることが特徴的です。大毛島の外海では住宅地と畑が混在しています。高島には鳴門教育大学が位置する公共公益用地や鳴門ウチノ海総合公園が位置する公共空地がみられます。



■土地利用構成【左図：市街化区域、右図：市街化調整区域】

資料：平成 30 年都市計画基礎調査



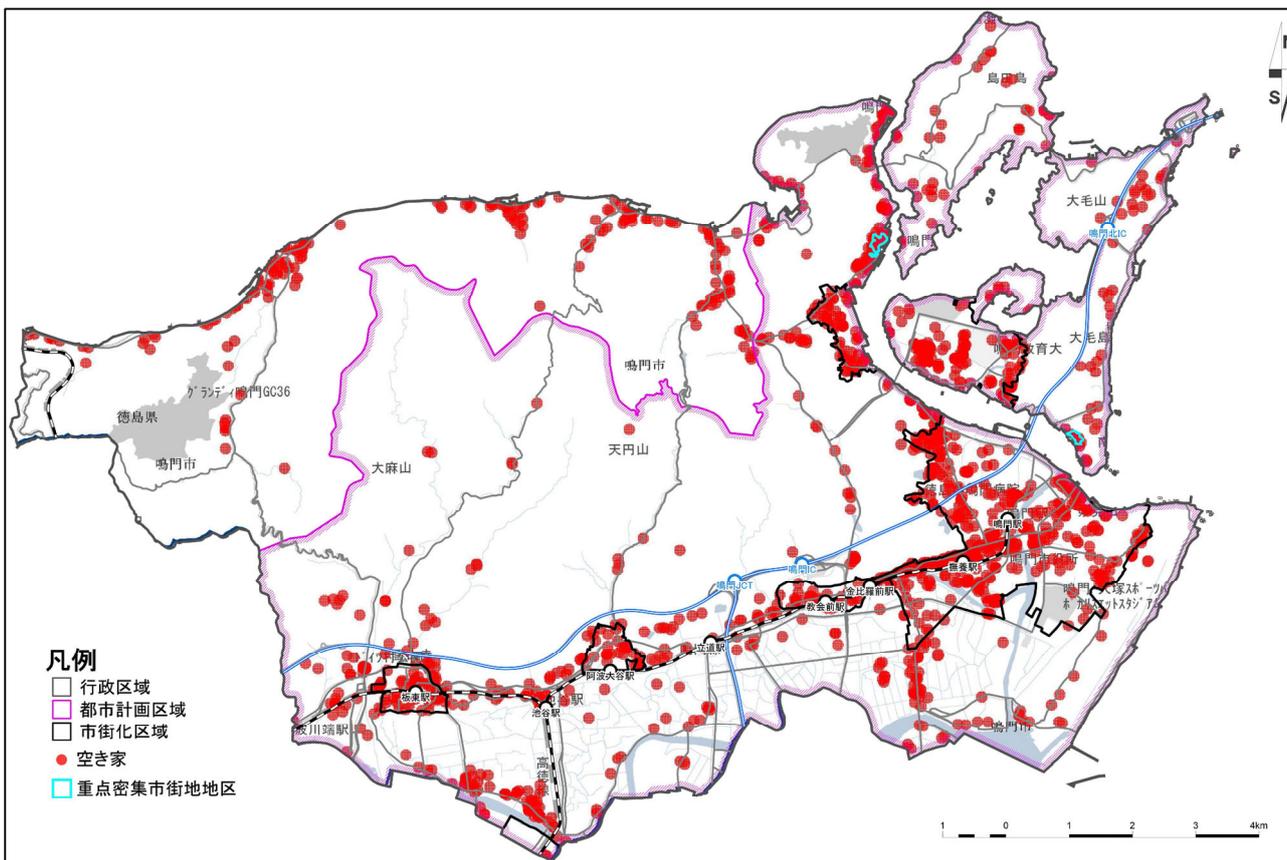
■土地利用現況

資料：平成 30 年都市計画基礎調査

3) 空き家

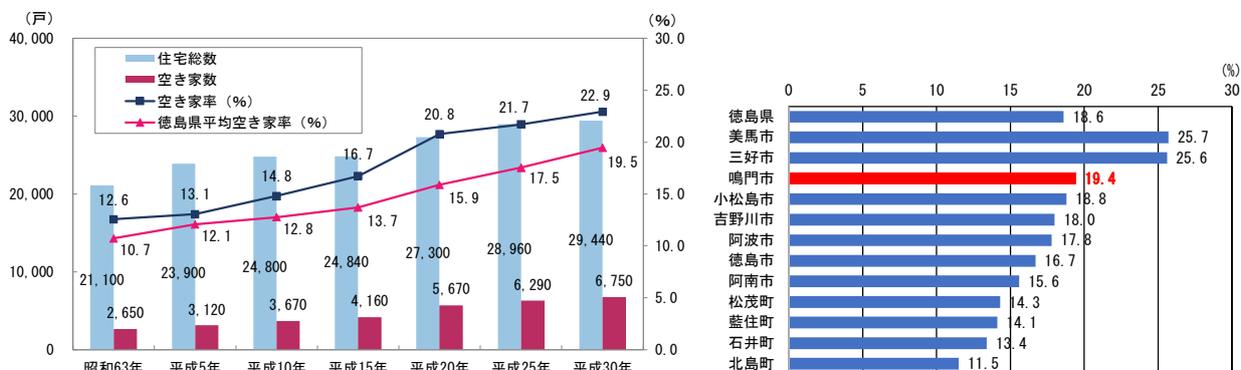
本市でも 30 年ほど前から空き家住宅の増加が続いており、平成 30 年における空き家率は住宅総数の 22.9%にまで達しました。空き家率の上昇速度は鈍化してきているものの、依然として空き家数は増え続けています。なお、土佐泊、堂浦地区が「地震時等に著しく危険な密集市街地」に相当する重点密集市街地に指定されています。

本市の空き家率は、徳島県の平均空き家率 19.5%よりもかなり高く、県内の市町の中でも美馬市、三好市に次ぐ高い空き家率となっています。



■ 空き家の分布と重点密集市街地の区域

資料：鳴門市



■ 空き家件数の推移 (左図)、徳島県内の空き家率 (平成 30 年) (右図)

資料：住宅・土地統計調査

※平成 15 年の住宅・土地統計調査以前の「空き家」は二次的住宅等を全て含む値しか公表されていないため「■ 空き家件数の推移」は二次的住宅等を全て含む値

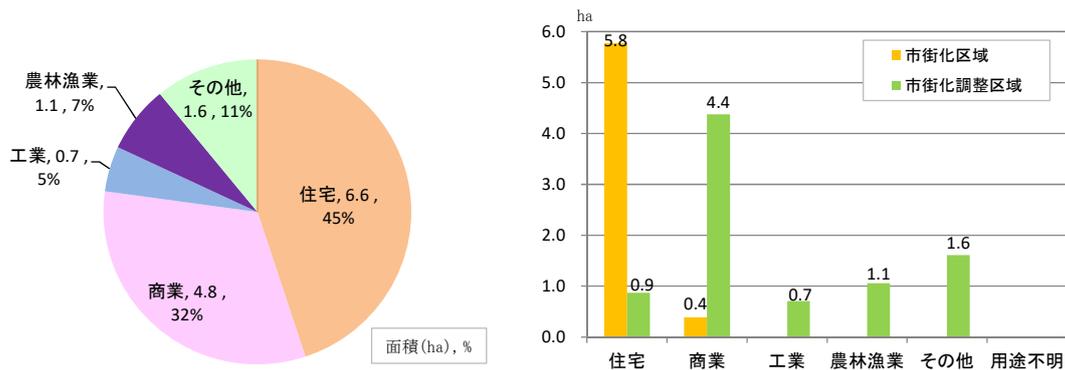
4)土地利用転換状況

本市の開発許可は、住宅が45%を占め、商業32%、農林漁業7%、工業5%となっています。市街化調整区域では、様々な用途の開発許可が見られますが、市街化区域の大半は住宅の開発によるものとなっています。

農地転用は、住宅用地への転用が28%を占め、商業用地6%、工業用地4%、公益施設用地4%、その他用地が58%となっています。その他用地は、駐車場や資材置き場等となっています。

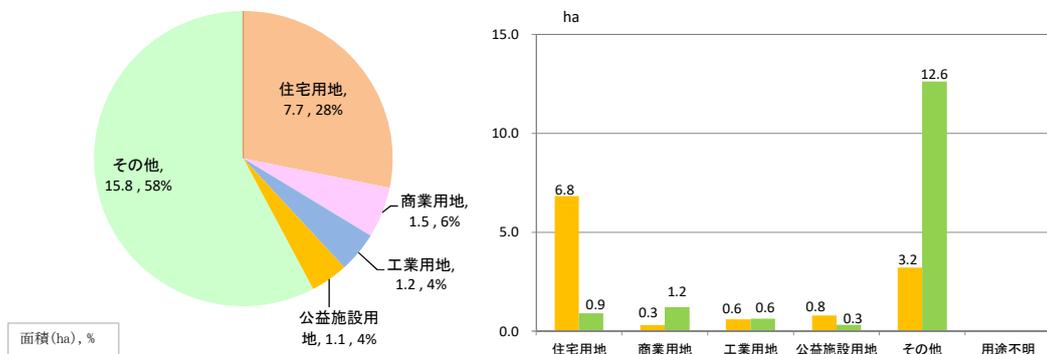
市街化区域では、住宅用地への転用が多く、次いでその他用地となっています。市街化調整区域では、その他用地への転用が特に多くなっています。

新築動向は、住宅系が88%を占め、商業系6%、工業系2%、その他が4%となっています。



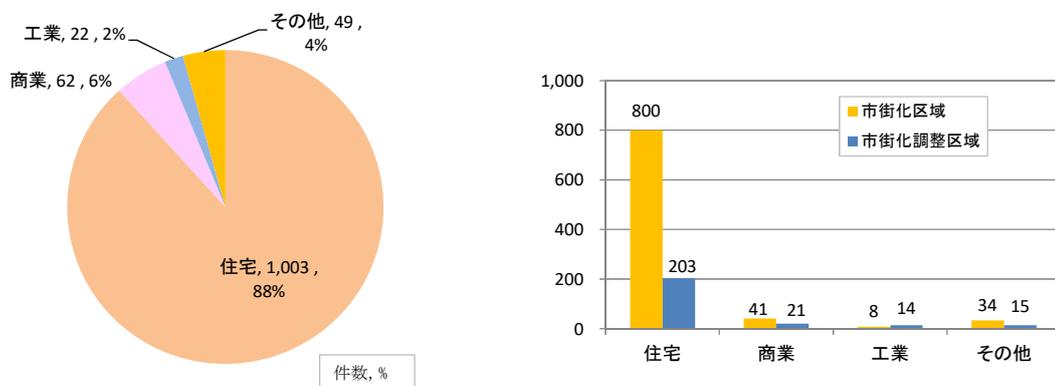
■ 開発許可状況 (H25-H29)

資料：平成30年都市計画基礎調査



■ 農地転用状況 (H25-H29)

資料：平成30年都市計画基礎調査



■ 新築動向 (H25-H29)

資料：平成30年都市計画基礎調査

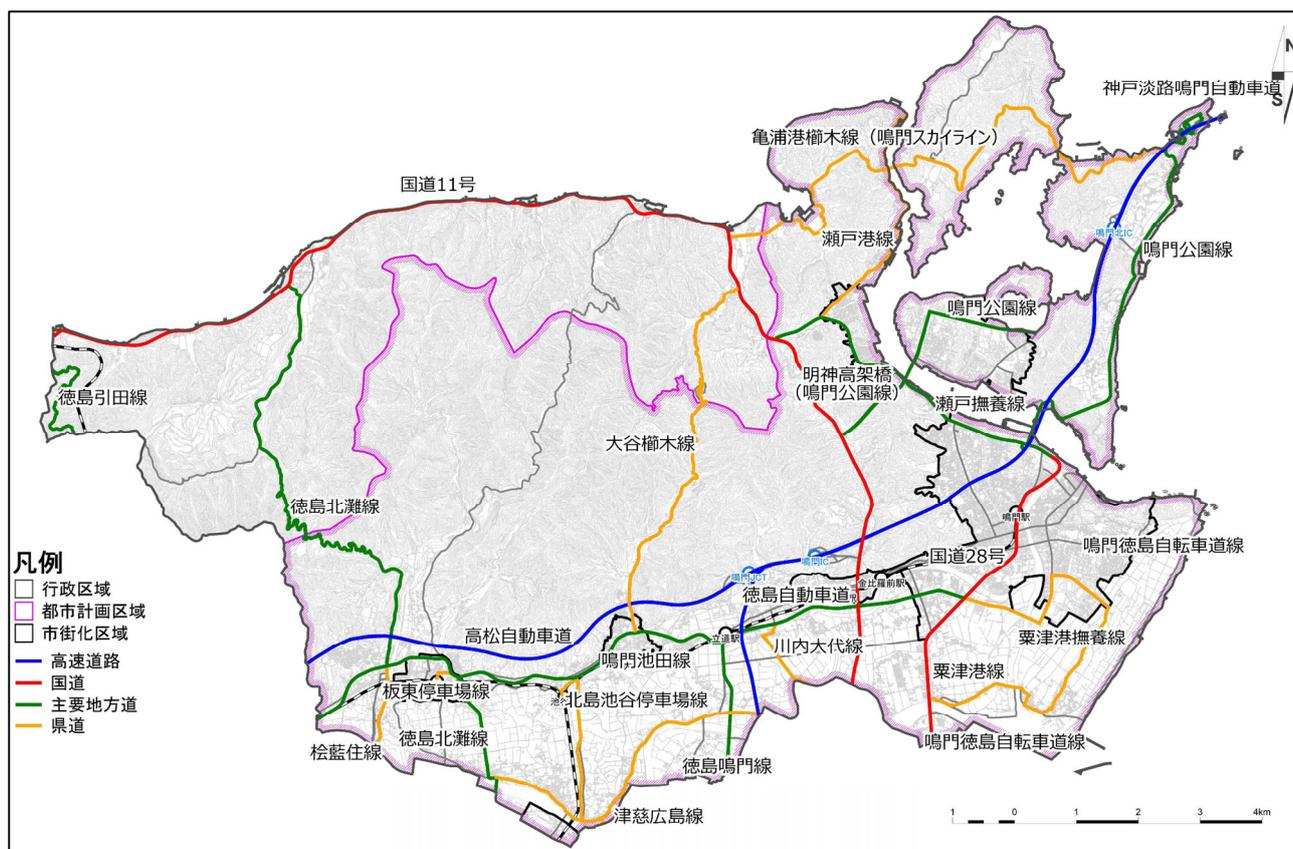
(3) 都市基盤

1) 交通

本市の道路ネットワークは、国道 11 号及び国道 28 号により南北の主軸が構成され、このうち国道 11 号により、鳴門市中心市街地と市域北側の沿岸地域とが結ばれています。また、JR 線沿線の地域においては、主要地方道鳴門池田線を東西軸として、これに直交する主要地方道、県道により、道路網が構成されています。

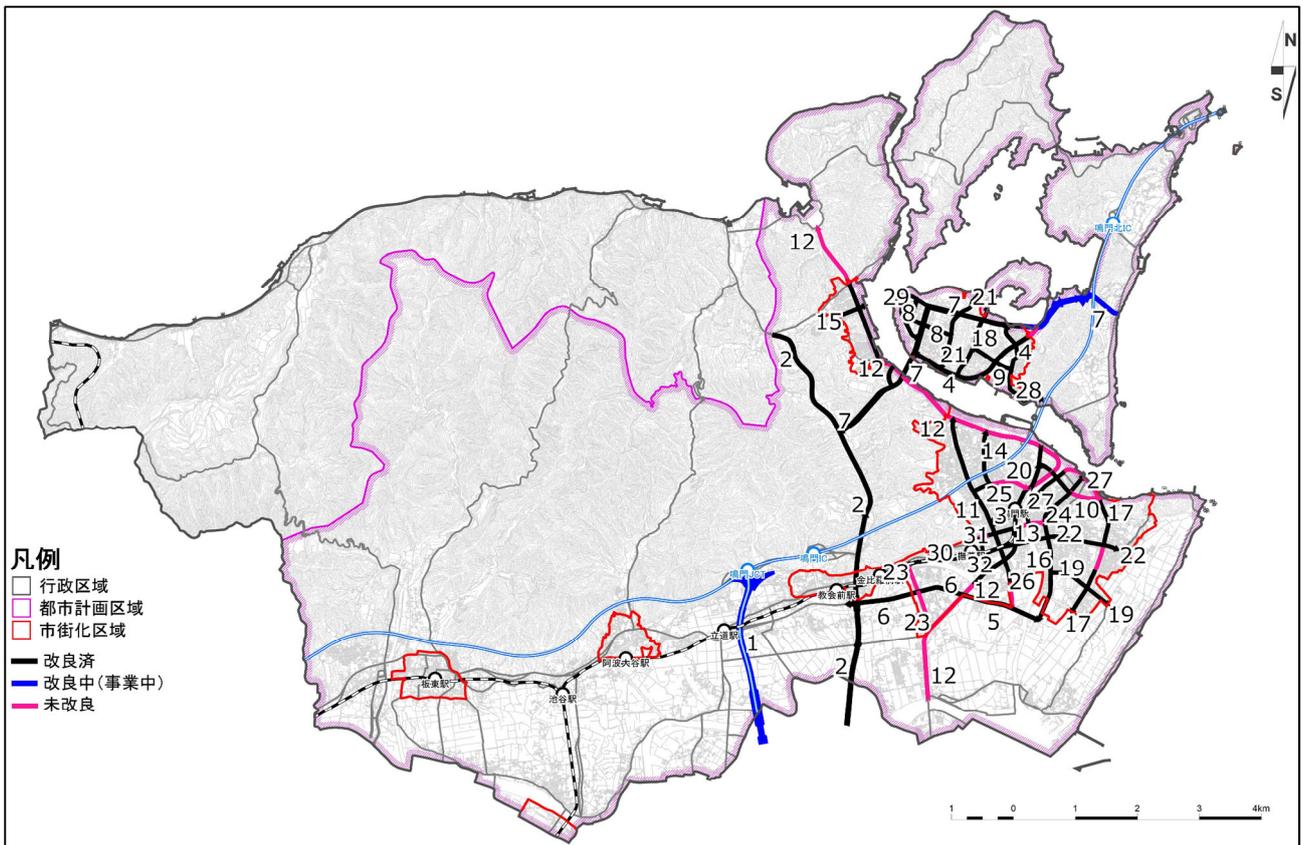
高速道路は、神戸淡路鳴門自動車道と高松自動車道が市域を東西に貫き、鳴門北 IC と鳴門 IC・JCT により、市内道路網と接続し、徳島自動車道は徳島市とを結ぶ軸としての役割を担っています。

また、都市計画道路の整備状況は、整備率 75.0% となっており、徳島東部都市計画区域の整備率 (55.4%) よりも高い整備率となっています。



■ 交通網図

資料：鳴門市



■都市計画道路の整備状況

資料：平成30年都市計画基礎調査

■都市計画道路の整備状況一覧

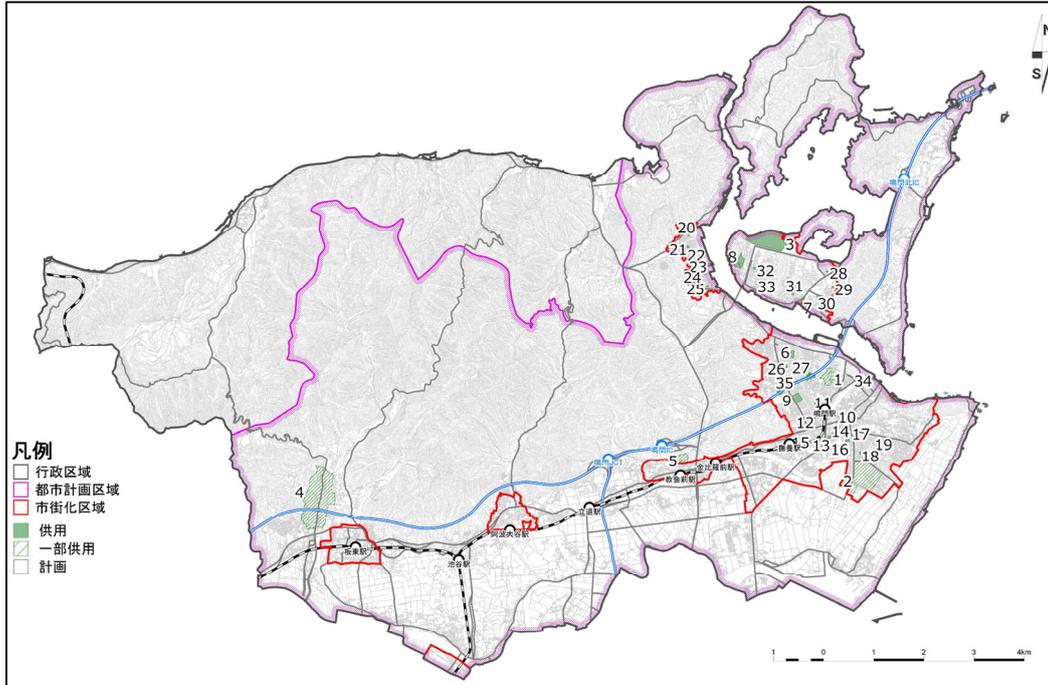
ID	路線番号	路線名	延長 (m)	改良延長 (m)	整備率
1	1・3・(2)	阿南鳴門線	2,330	0	0.0%
2	3・2・(4)	かちどき橋鳴門線	6,430	6,430	100.0%
3	3・2・55	鳴門駅斉田線	340	340	100.0%
4	3・3・57	横山高島線	2,340	2,120	90.6%
5	3・3・58	吉永里浦線	1,330	1,330	100.0%
6	3・3・59	吉永西小沖線	1,780	1,780	100.0%
7	3・3・61	黒山中山線	6,030	5,420	89.9%
8	3・4・54	山路竹島線	940	940	100.0%
9	3・4・56	三ツ石中島線	670	670	100.0%
10	3・4・60	辻岩岡崎線	1,480	1,000	67.6%
11	3・4・62	南浜黒崎線	2,490	2,490	100.0%
12	3・4・63	大津橋日出線	10,660	3,290	30.9%
13	3・4・64	南浜林崎線	480	140	29.2%
14	3・4・65	小桑島大桑島線	810	810	100.0%
15	3・4・66	下本城海岸線	460	410	89.1%
16	3・4・67	立岩西開線	1,380	1,380	100.0%
17	3・4・68	岡崎立岩線	1,990	1,540	77.4%
18	3・4・69	中島高島線	1,130	1,130	100.0%
19	3・4・70	立岩小高塚線	1,060	1,060	100.0%
20	3・4・138	桑島辻岩線	430	430	100.0%
21	3・4・148	山路高島線	1,340	1,340	100.0%
22	3・5・71	立岩里浦線	1,160	1,160	100.0%
23	3・5・72	吉永木津神線	1,130	200	17.7%
24	3・5・74	南浜岡崎線	2,050	2,050	100.0%
25	3・5・75	斉田撫養港線	960	300	31.3%
26	3・5・76	南浜大工野線	790	400	50.6%
27	3・5・77	林崎岡崎線	1,810	1,150	63.5%
28	3・5・78	小鳴門三ツ石線	1,960	1,960	100.0%
29	3・5・80	浜中南線	1,150	1,150	100.0%
30	3・6・73	南浜大代線	1,520	1,520	100.0%
31	3・6・81	南浜撫養駅線	900	400	44.4%
32	3・6・82	北国小路線	560	560	100.0%
		合計	59,890	44,900	75.0%

資料：平成30年都市計画基礎調査

2)公園

本市の都市計画公園の整備状況は、整備率 61.7%となっており、徳島東部都市計画区域の整備率(51.3%)よりも高い整備率となっています。

また、一人あたりの都市計画公園面積も 13.6 m²となっており、徳島東部都市計画区域の値(9.0 m²)よりも高くなっています。



■都市計画公園の整備状況

資料：平成 30 年都市計画基礎調査

■都市計画公園の整備状況一覧

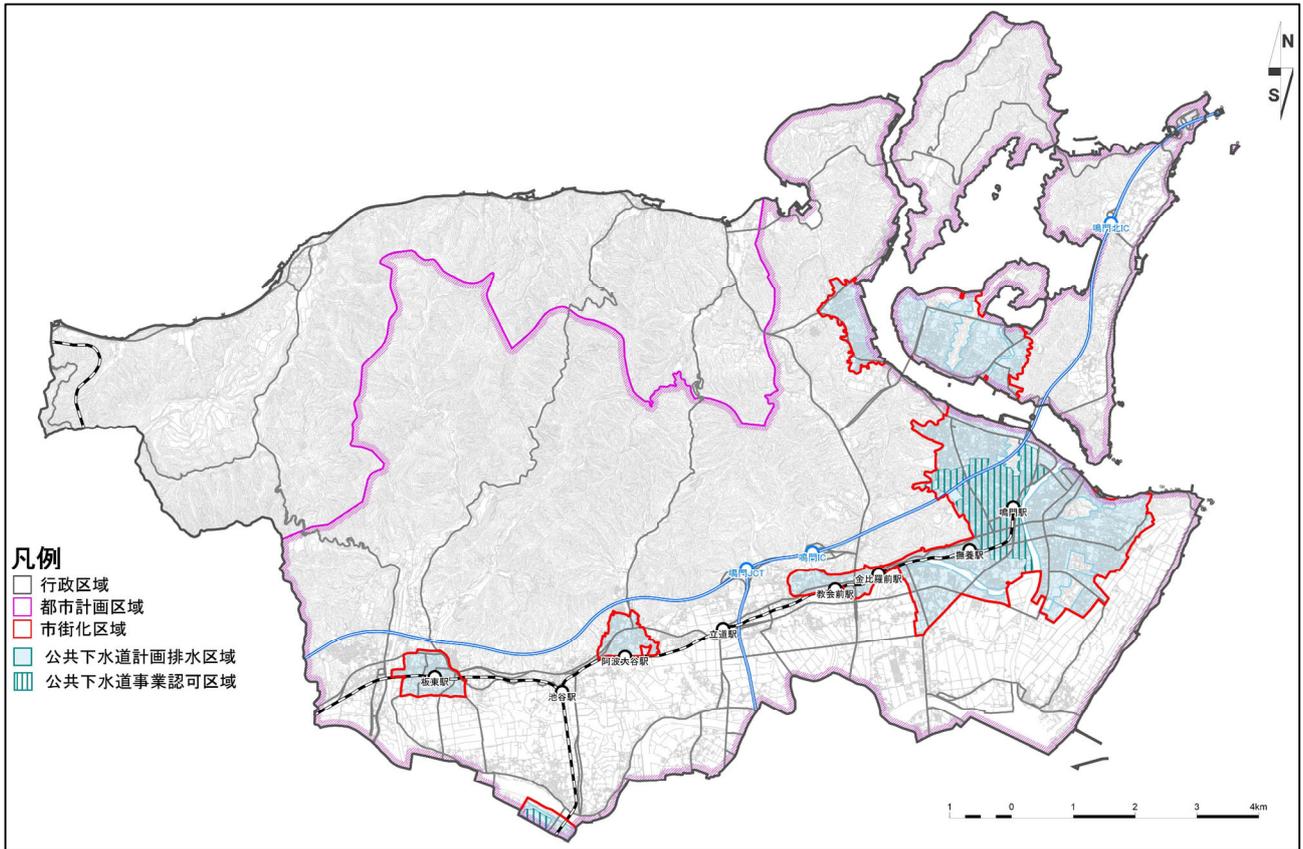
ID	種別	番号	名称	計画面積 (ha)	供用面積 (ha)	整備率
1	特殊公園 (風致)	7.4.4	桑島公園	5.2	3.4	65.4%
2	運動公園	6.5.2	鳴門総合運動公園	25.8	25.6	99.2%
3	総合公園	5.5.9	鳴門ウチノ海総合公園	22.1	22.1	100.0%
4	総合公園	5.6.5	ドイツ村公園	54.3	10.6	19.5%
5	地区公園	4.3.4	木津城山公園	3.6	1.3	36.1%
6	近隣公園	3.2.6	中水尾川1号公園	0.9	0.9	100.0%
7	近隣公園	3.2.7	鳴門町7号公園	0.8	0.8	100.0%
8	近隣公園	3.3.3	鳴門塩田公園	3.6	3.6	100.0%
9	近隣公園	3.3.10	撫養第1公園	2.3	2.3	100.0%
10	街区公園	2.2.15	林崎公園	0.07	0.07	100.0%
11	街区公園	2.2.16	撫養第2公園	0.23	0.23	100.0%
12	街区公園	2.2.17	撫養第3公園	0.13	0.13	100.0%
13	街区公園	2.2.18	東浜第1公園	0.1	0.1	100.0%
14	街区公園	2.2.19	東浜第2公園	0.25	0.25	100.0%
15	街区公園	2.2.20	東浜第3公園	0.19	0.19	100.0%
16	街区公園	2.2.21	立岩第1公園	0.33	0.33	100.0%
17	街区公園	2.2.22	立岩第2公園	0.16	0.16	100.0%
18	街区公園	2.2.23	立岩第3公園	0.2	0.2	100.0%
19	街区公園	2.2.24	立岩第4公園	0.14	0.14	100.0%
20	街区公園	2.2.42	明神1号公園	0.18	0.18	100.0%
21	街区公園	2.2.43	明神2号公園	0.18	0.18	100.0%
22	街区公園	2.2.44	明神3号公園	0.12	0.12	100.0%
23	街区公園	2.2.45	明神4号公園	0.31	0.31	100.0%
24	街区公園	2.2.46	明神5号公園	0.18	0.18	100.0%
25	街区公園	2.2.47	明神6号公園	0.1	0.1	100.0%
26	街区公園	2.2.48	中水尾川2号公園	0.34	0.34	100.0%
27	街区公園	2.2.49	中水尾川3号公園	0.33	0.33	100.0%
28	街区公園	2.2.51	鳴門町1号公園	0.05	0.05	100.0%
29	街区公園	2.2.52	鳴門町2号公園	0.17	0.17	100.0%
30	街区公園	2.2.53	鳴門町3号公園	0.2	0.2	100.0%
31	街区公園	2.2.54	鳴門町6号公園	0.35	0.35	100.0%
32	街区公園	2.2.55	鳴門町8号公園	0.18	0.18	100.0%
33	街区公園	2.2.56	鳴門町9号公園	0.15	0.15	100.0%
34	街区公園	2.2.57	立岩第一公園	0.29	0	0.0%
35	緑地	11	撫養緑地	2.4	2.4	100.0%
合計				125.93	77.64	61.7%

資料：平成 30 年都市計画基礎調査

3)下水道

公共下水道の整備率は、排水区域内で 28.4%となっており、徳島東部都市計画区域の平均 34.0%を下回っています（H30 時点）。

公共下水道汚水普及率は、9.7%となっており、徳島東部都市計画区域の平均 31.1%を下回っています（H30 時点）。



■ 下水道の整備状況

資料：平成 30 年都市計画基礎調査

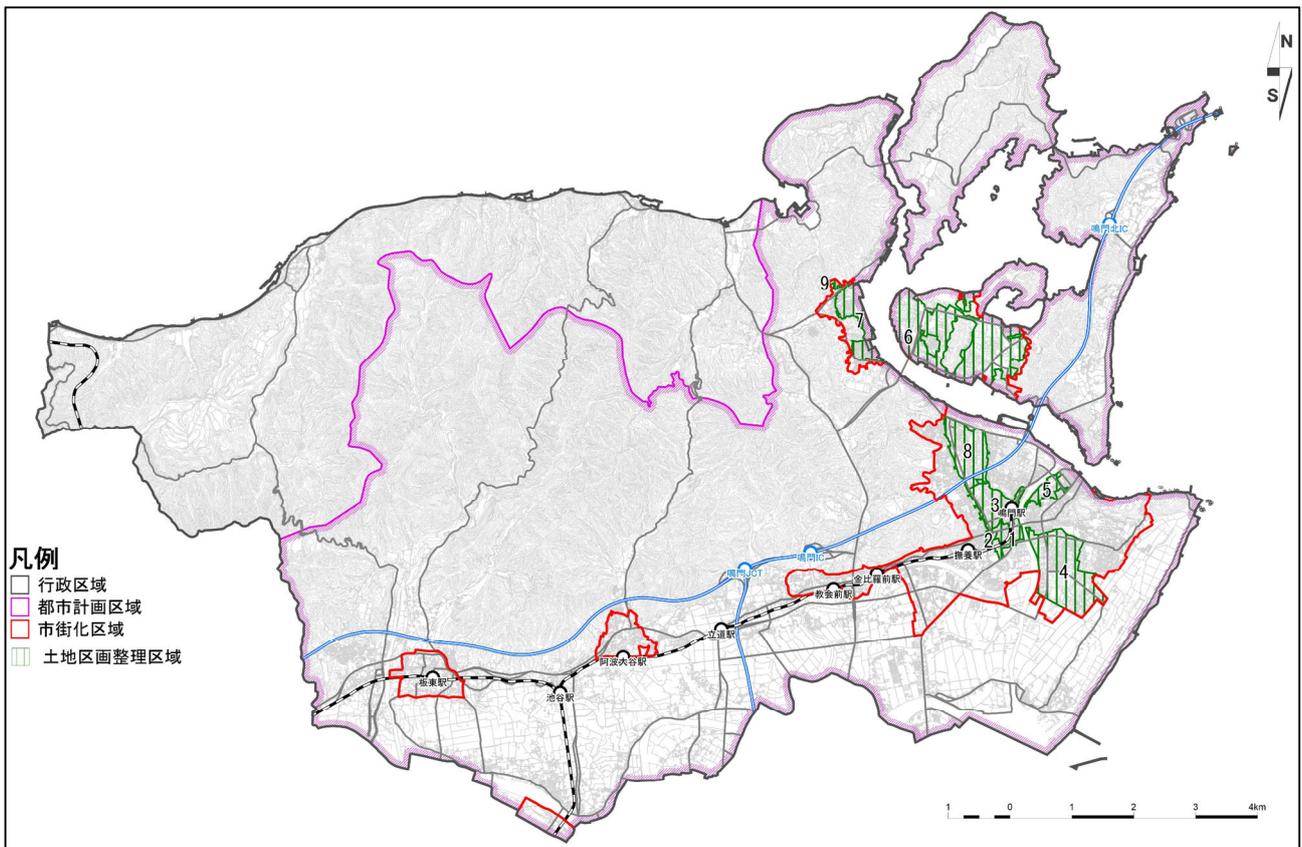
■ 下水道の整備状況

種別	名称	排水区域		整備率
		計画 (ha)	供用 (ha)	
公共下水道	鳴門市公共下水道	1,203	342	28.4%

資料：平成 30 年都市計画基礎調査を加工

4) 土地区画整理事業

本市の土地区画整理事業は、9箇所計441.6haとなっており、ほとんどが高度経済成長期に着手され全て整備済みとなっています。



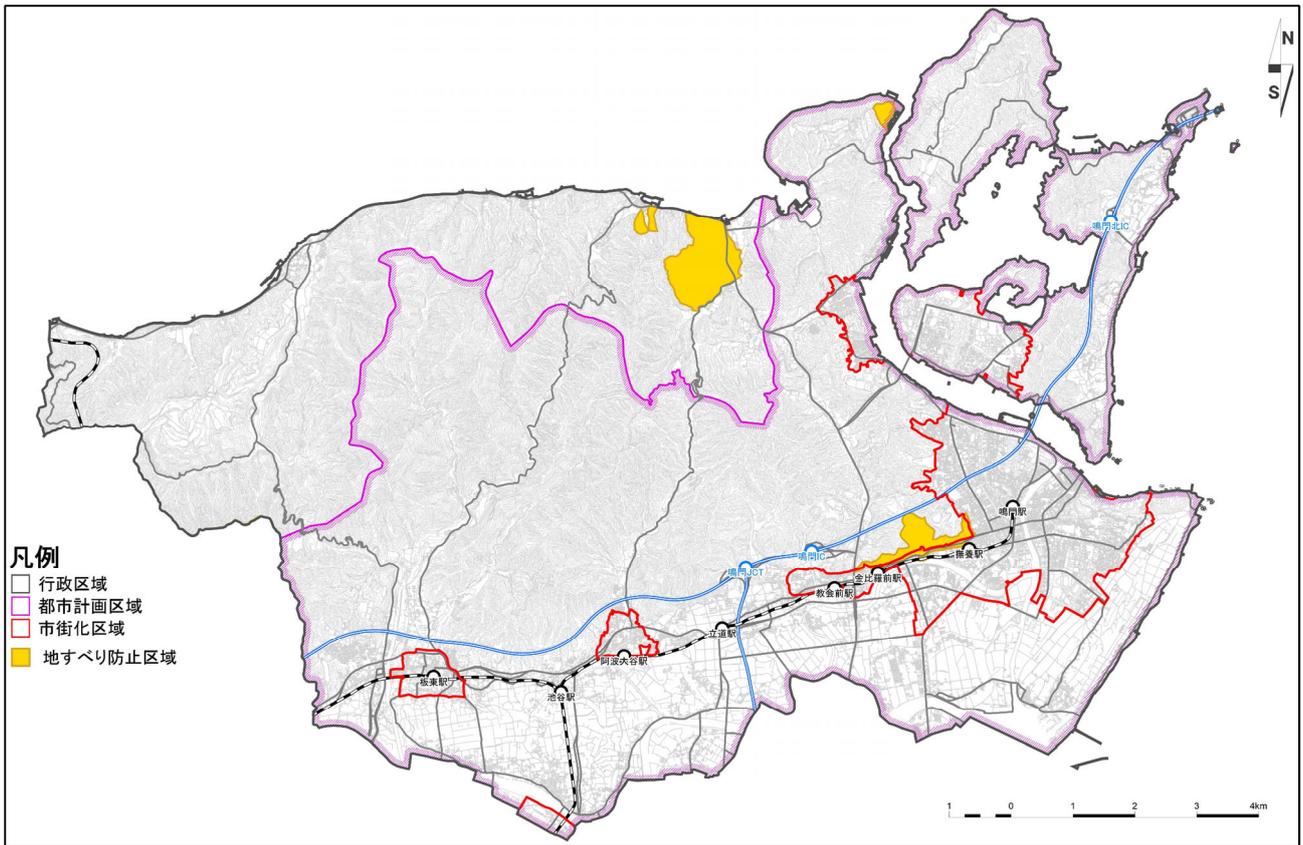
■土地区画整理事業実施区域

資料：平成30年都市計画基礎調査

■土地区画整理事業実施区域一覧

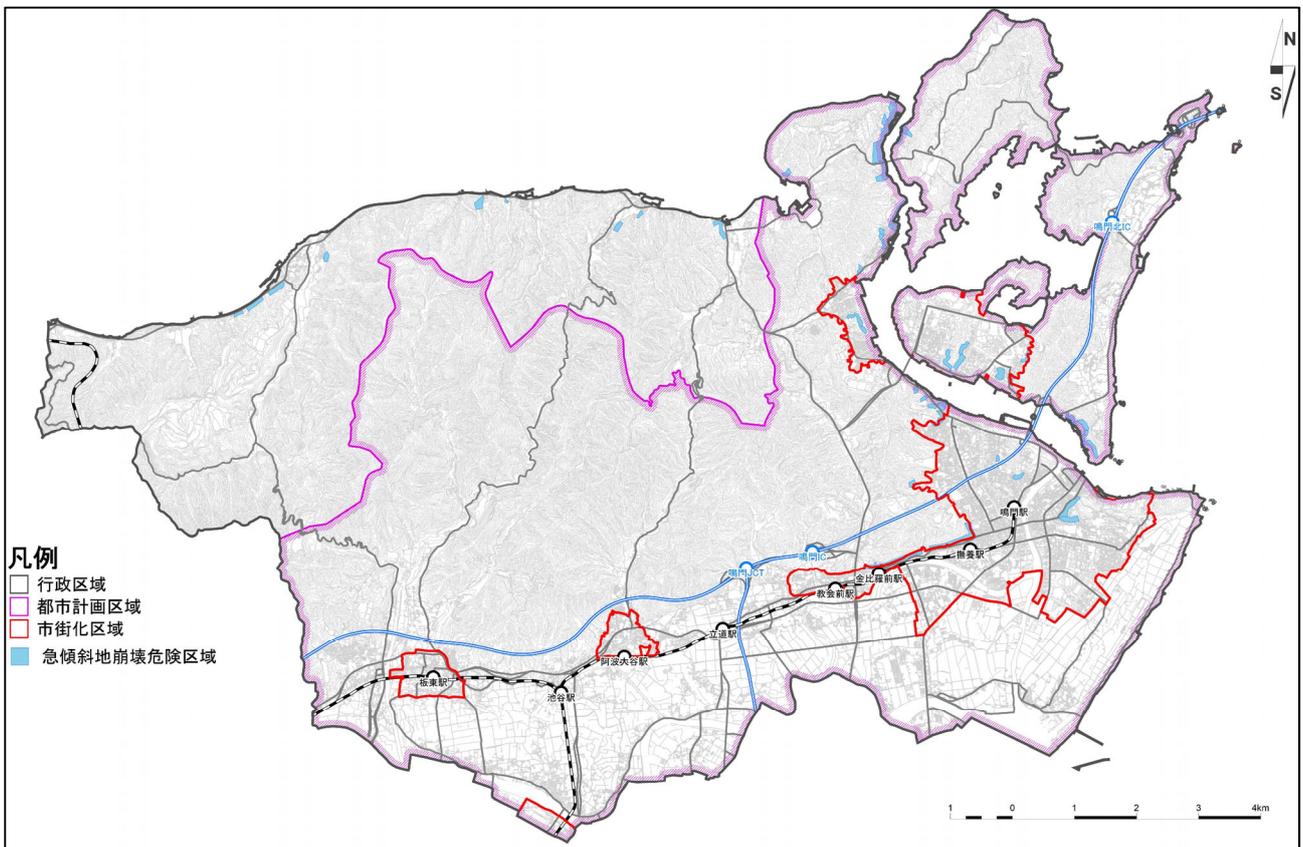
ID	名称	面積 (ha)	換地処分 公告年月日	整備率	施行主体
1	東浜土地区画整理事業第一工区	11.6	S57.2.4	100.0%	市施工
2	東浜土地区画整理事業第二工区	9.9	H14.12.27	100.0%	市施工
3	撫養土地区画整理事業	38.7	S61.2.4	100.0%	市施工
4	立岩土地区画整理事業	100.8	H2.6.22	100.0%	市施工
5	弁財天北浜土地区画整理事業	13.5	H6.10.4	100.0%	市施工
6	高島・三ツ石(鳴門町)土地区画整理事業	176.4	H9.11.14	100.0%	組合施行
7	明神土地区画整理事業	36.6	S58.9.30	100.0%	組合施行
8	中水尾川土地区画整理事業	52.4	S62.4.21	100.0%	組合施行
9	小鳴門台土地区画整理事業	1.7	S56.3.27	100.0%	個人施工
	合計	441.6		100.0%	

資料：平成30年都市計画基礎調査



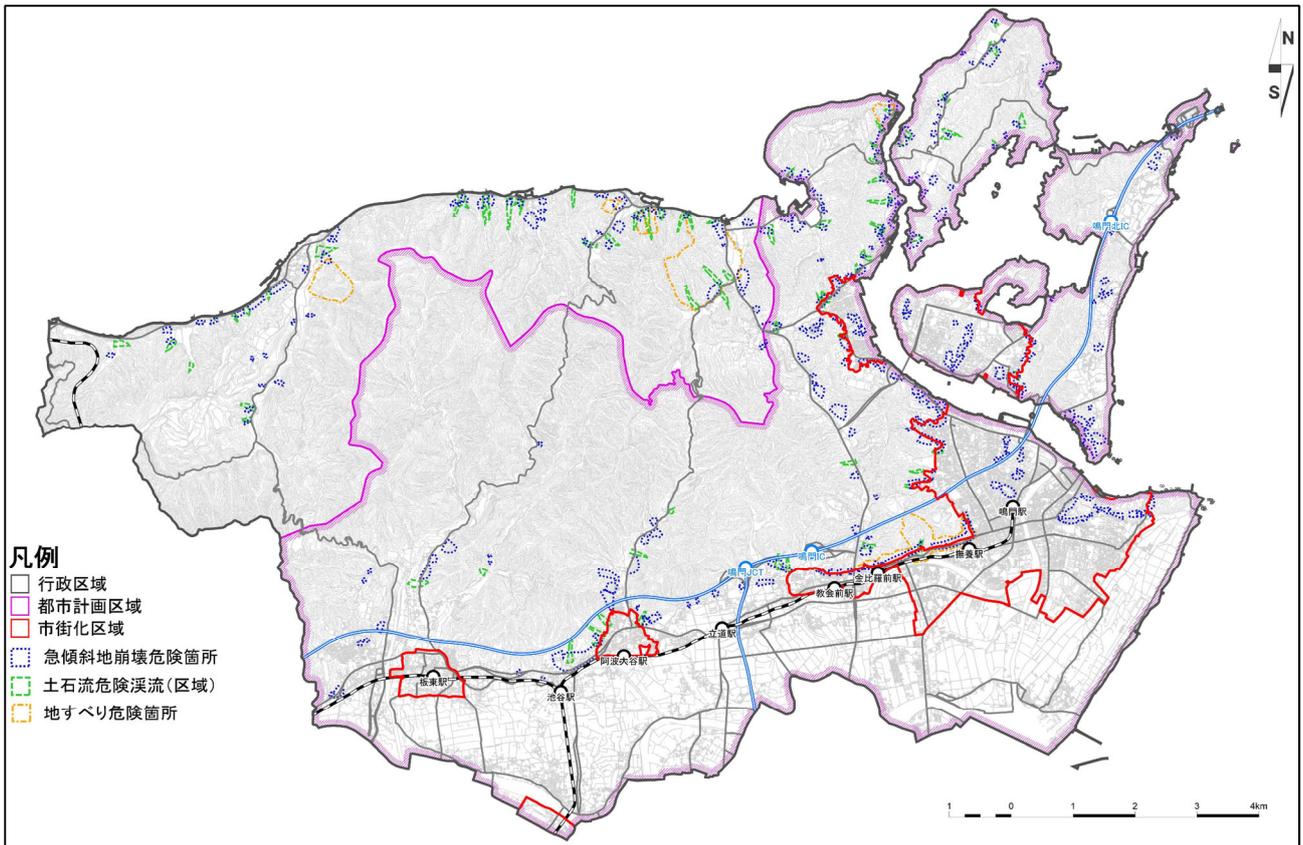
■地すべり防止区域

資料：国土数値情報（令和2年）



■急傾斜地崩壊危険区域

資料：国土数値情報（令和2年）

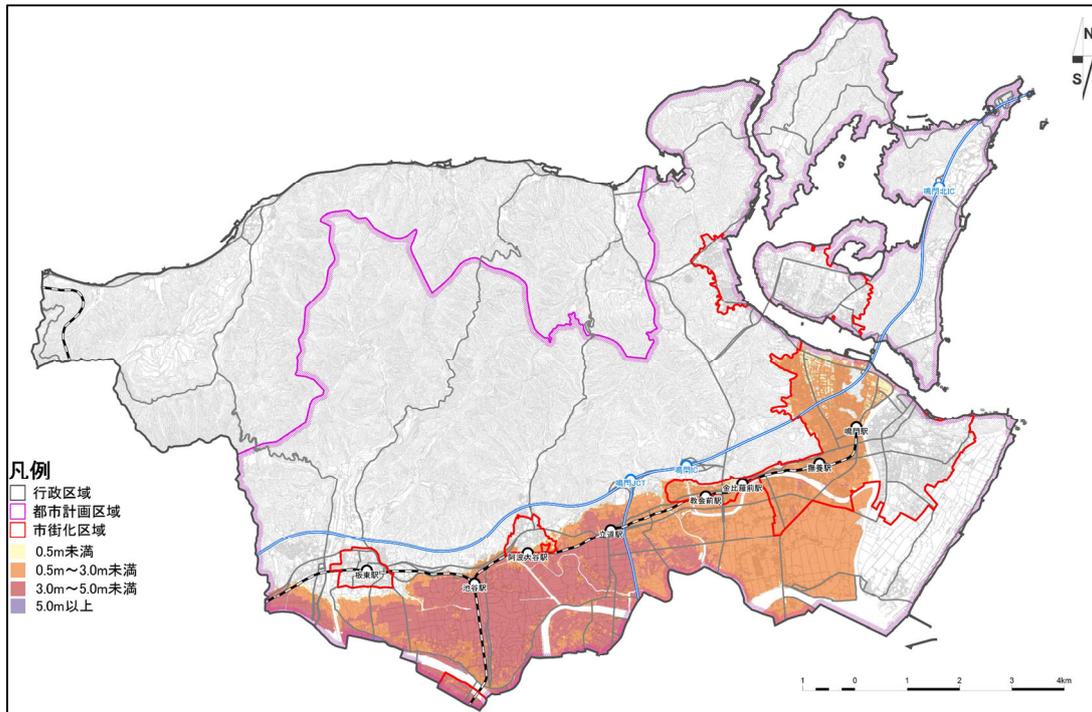


■土砂災害危険箇所

資料：国土数値情報（平成 22 年）

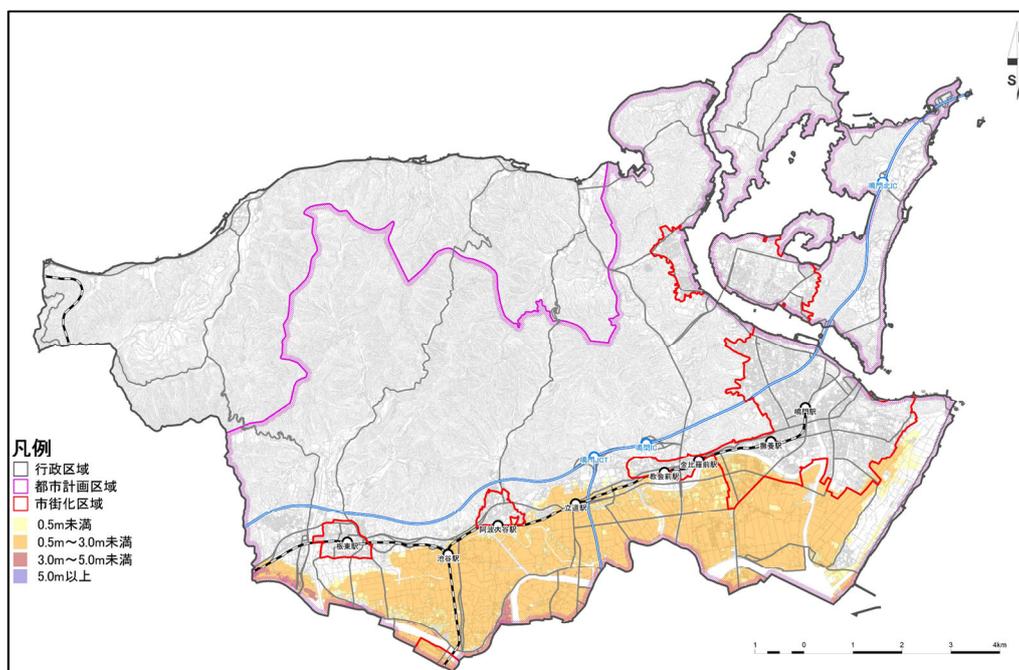
2)洪水浸水想定区域(想定最大規模)

本市には吉野川や旧吉野川の氾濫を起因とする洪水浸水想定区域が指定され、市域の南側から市街化区域にかけて浸水すると想定されています。



■洪水浸水想定区域(吉野川)

資料：国土数値情報(令和2年)

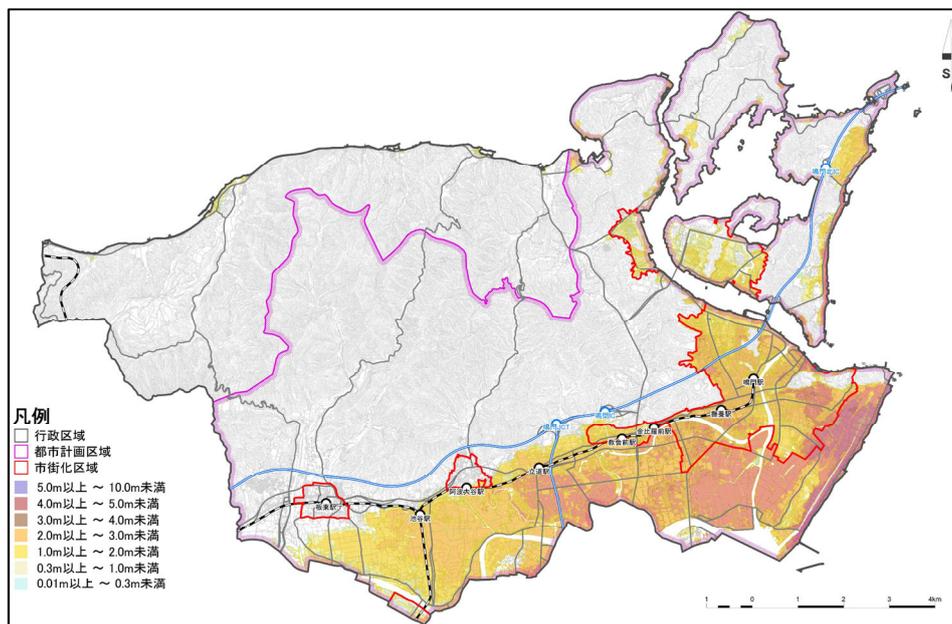


■洪水浸水想定区域(旧吉野川)

資料：国土数値情報(令和2年)

3)津波浸水想定区域

南海トラフ巨大地震を想定した津波浸水想定区域が本市にも想定されており、鳴門駅周辺の大部分は浸水することが把握できます。特に市域東側には浸水深 4.0m～5.0m 未満の区域が存在しています。

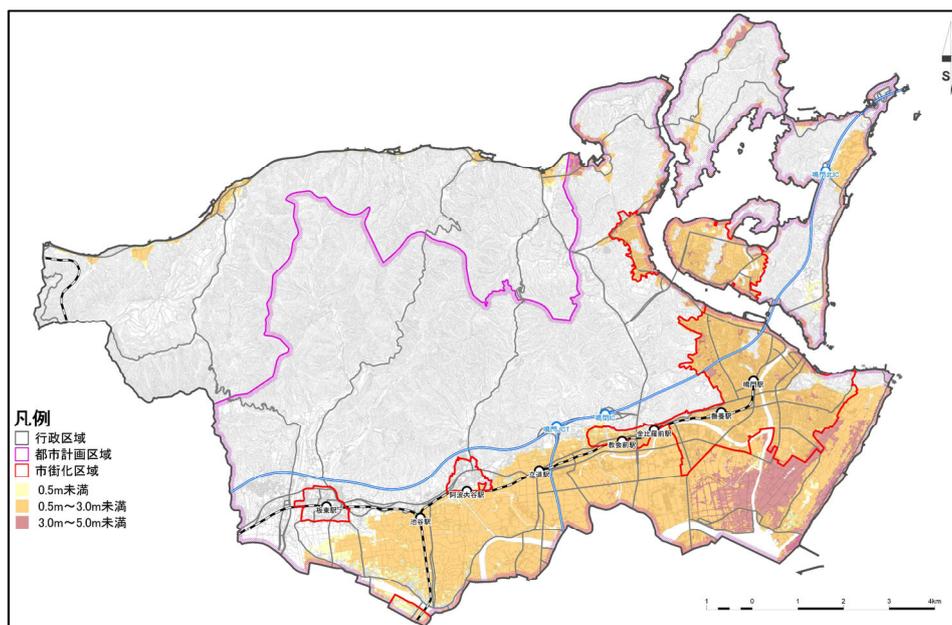


■津波浸水想定区域

資料：国土数値情報（平成 28 年）

4)高潮浸水想定区域

本市の高潮浸水想定区域は津波浸水想定区域と同程度の範囲で浸水することが想定されており、市街化区域内には浸水深 3.0m～5.0m 未満の区域が存在しています。特に鳴門駅から市域南側の大部分に浸水深 3.0m～5.0m 未満の区域が想定されています。

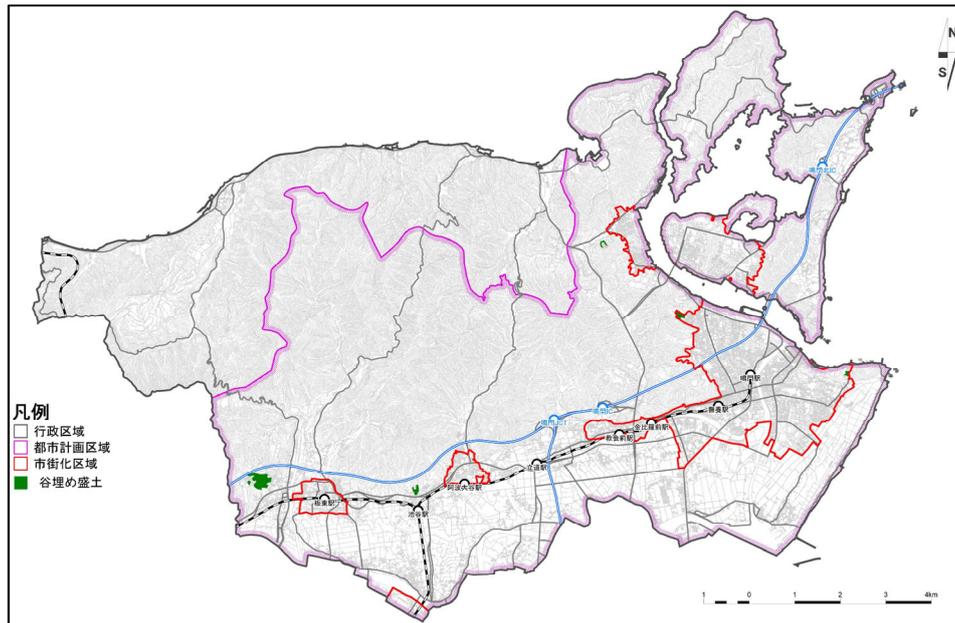


■高潮浸水想定区域

資料：国土数値情報（令和 2 年）

5)大規模盛土造成地

本市の大規模盛土造成地は大麻町桧字西山田、大麻町池谷字長田、瀬戸町明神字菅谷、市街化区域内の里浦町里浦字坂田及び撫養町黒崎字磯崎に分布しています。

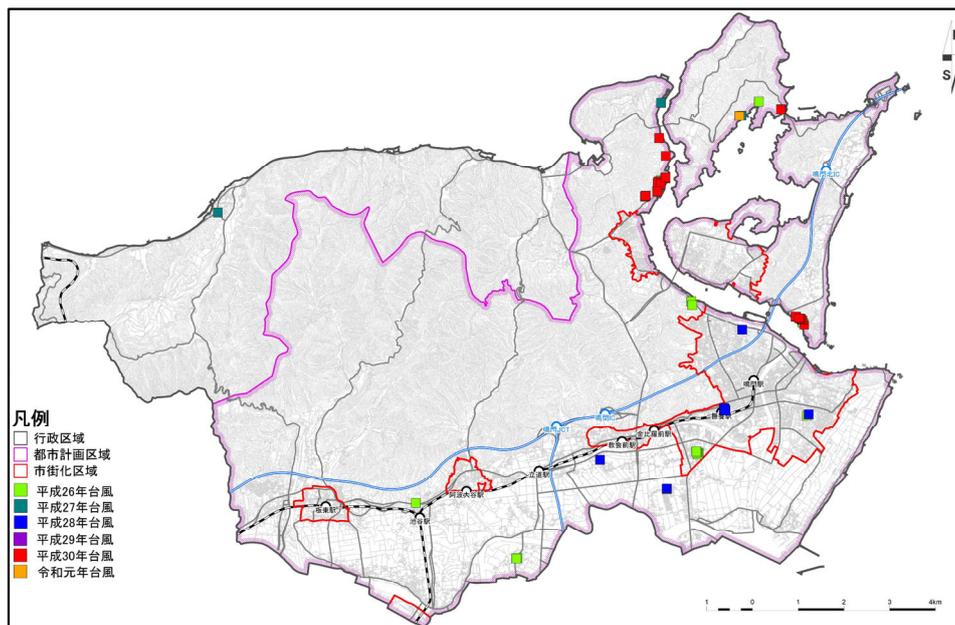


■大規模盛土造成地

資料：鳴門市（平成 28 年）

6)災害履歴

本市の災害履歴（台風による浸水箇所）をみると、特に平成 30 年の台風による被害であり、瀬戸町堂浦沿岸や鳴門町土佐泊沿岸に浸水した家屋が多く存在しています。

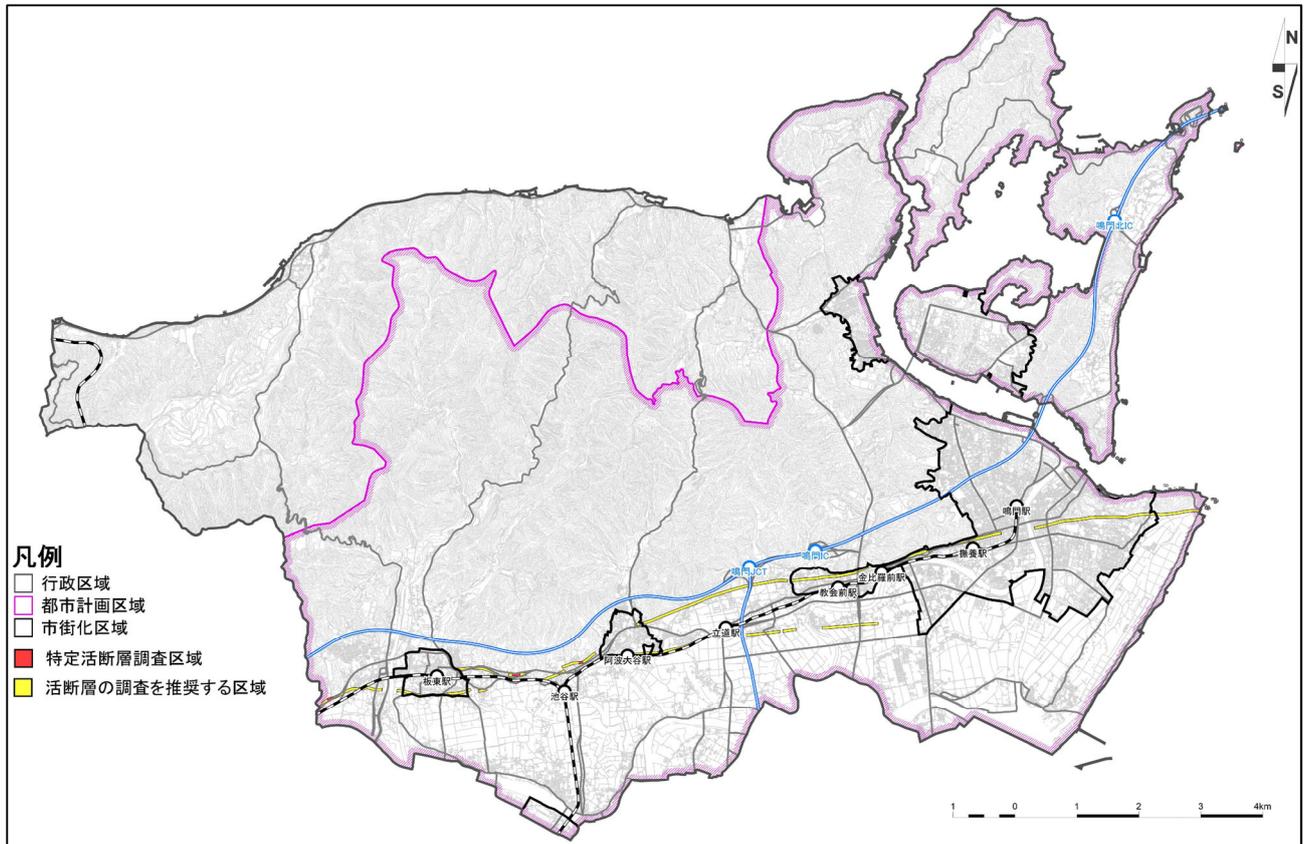


■災害履歴（浸水箇所）

資料：鳴門市

7)特定活断層調査区域等

本市の特定活断層調査区域は、大麻町池谷助ヶ谷、大麻町萩原山ノ下、大麻町桜谷口の3箇所に指定されており、その他活断層の調査を行うことを推奨する区域が市域南部の東西を横断するように分布しています。



■特定活断層調査区域等

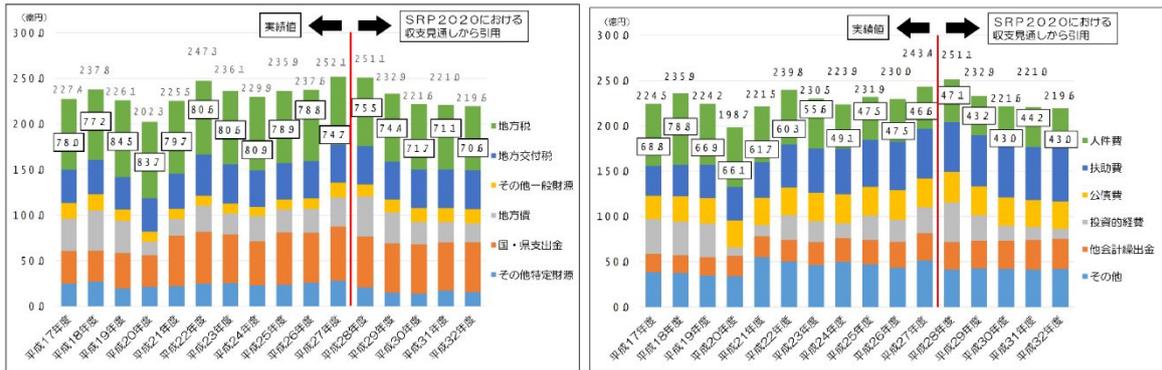
資料：徳島県オープンデータポータルサイト（平成29年）

(5) 財政

今後歳入総額は減少していくものと試算される一方、歳出の収支見通しでは、高齢化の進展などによる社会保障費の増大や人件費削減の減速などから、義務的経費が歳出全体に占める割合は6割近くにまで膨らむ見込みとなっています。

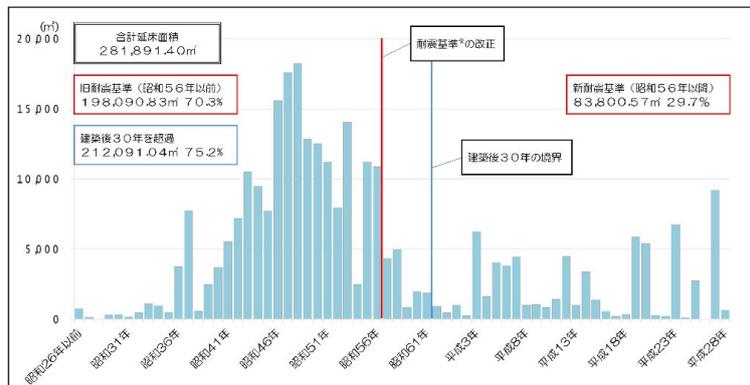
歳出総額も減少していくものと試算されており、今後、公共施設等の更新等に係る投資的経費の確保は、さらに難しさを増していくことが予測されます。

公共施設の整備状況を見ると、昭和43年から56年にかけて整備量が多く、公共施設のおよそ3/4にあたる施設が建築後30年を超過し今後多くの施設が一斉に更新等の時期を迎えます。



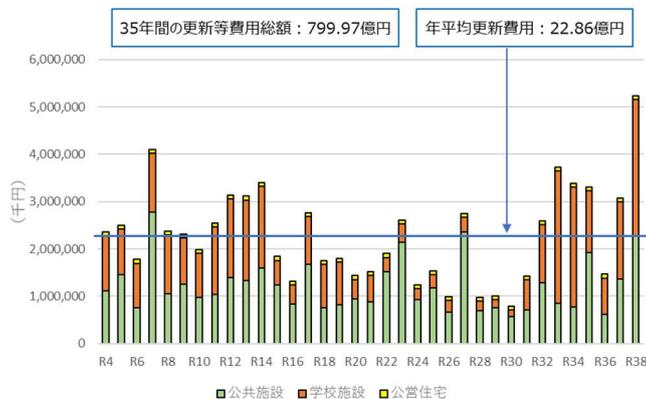
■ 普通会計歳入の推移と今後の見通し（左図）、普通会計歳出の推移と今後の見通し（右図）

出典：鳴門市公共施設等総合管理計画



■ 公共施設の築年別整備状況

出典：鳴門市公共施設等総合管理計画



■ 公共施設の将来更新等費用の推計

出典：鳴門市公共施設等総合管理計画

(6)地価

過去10年間における鳴門市の全地価調査地点の平均価額は、平成23(2011)年の約4万1千円/㎡から令和3(2021)年には約3万3千円/㎡まで下落しています。

住居系用途地域では、平成23(2011)年の約4万3千円/㎡から令和3(2021)年には3万5千円/㎡まで下落しており、10年間の下落率は0.82であります。ここ数年は横ばい傾向にあります。

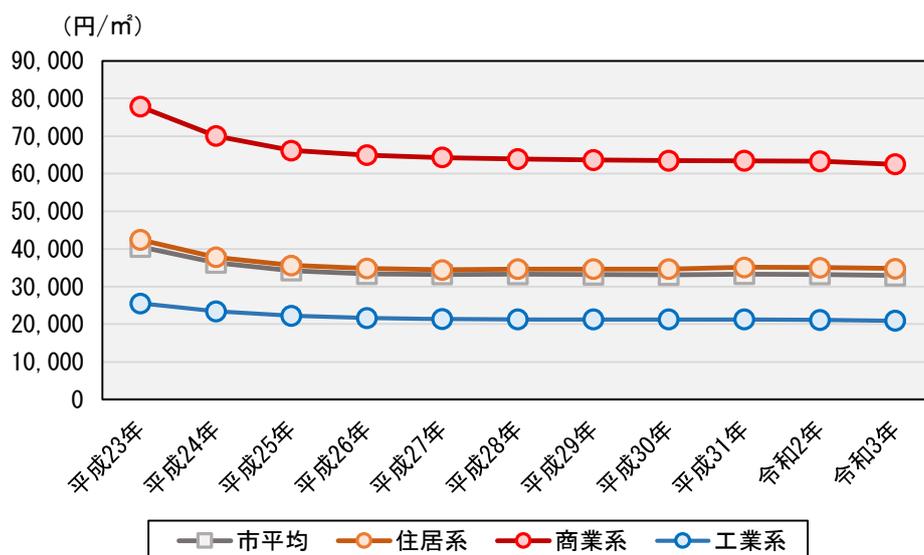
商業系用途地域では、平成23(2011)年の約7万8千円/㎡から令和3(2021)年には6万3千円/㎡まで下落しており、10年間の下落率は0.80であります。ここ数年は微減傾向が続いています。

工業系用途地域では、平成23(2011)年の約2万6千円/㎡から令和3(2021)年には2万1千円/㎡まで下落しており、10年間の下落率は0.82であります。ここ数年は横ばい傾向にあります。

■地価の推移

年度		円/㎡				平成23年を1.00としたときの値			
		住居系	商業系	工業系	市平均	住居系	商業系	工業系	市平均
平成23年	2011	42,480	77,867	25,500	40,573	1.00	1.00	1.00	1.00
平成24年	2012	37,800	70,033	23,450	36,335	0.89	0.90	0.92	0.90
平成25年	2013	35,640	66,167	22,250	34,254	0.84	0.85	0.87	0.84
平成26年	2014	34,829	64,933	21,650	33,348	0.82	0.83	0.85	0.82
平成27年	2015	34,457	64,333	21,400	33,204	0.81	0.83	0.84	0.82
平成28年	2016	34,673	63,933	21,300	33,265	0.82	0.82	0.84	0.82
平成29年	2017	34,653	63,667	21,300	33,177	0.82	0.82	0.84	0.82
平成30年	2018	34,680	63,500	21,300	33,100	0.82	0.82	0.84	0.82
平成31年	2019	35,120	63,467	21,300	33,315	0.83	0.82	0.84	0.82
令和2年	2020	35,067	63,333	21,150	33,212	0.83	0.81	0.83	0.82
令和3年	2021	34,800	62,533	20,950	32,900	0.82	0.80	0.82	0.81

資料：国土数値情報（各年地価公示、各年都道府県地価調査）



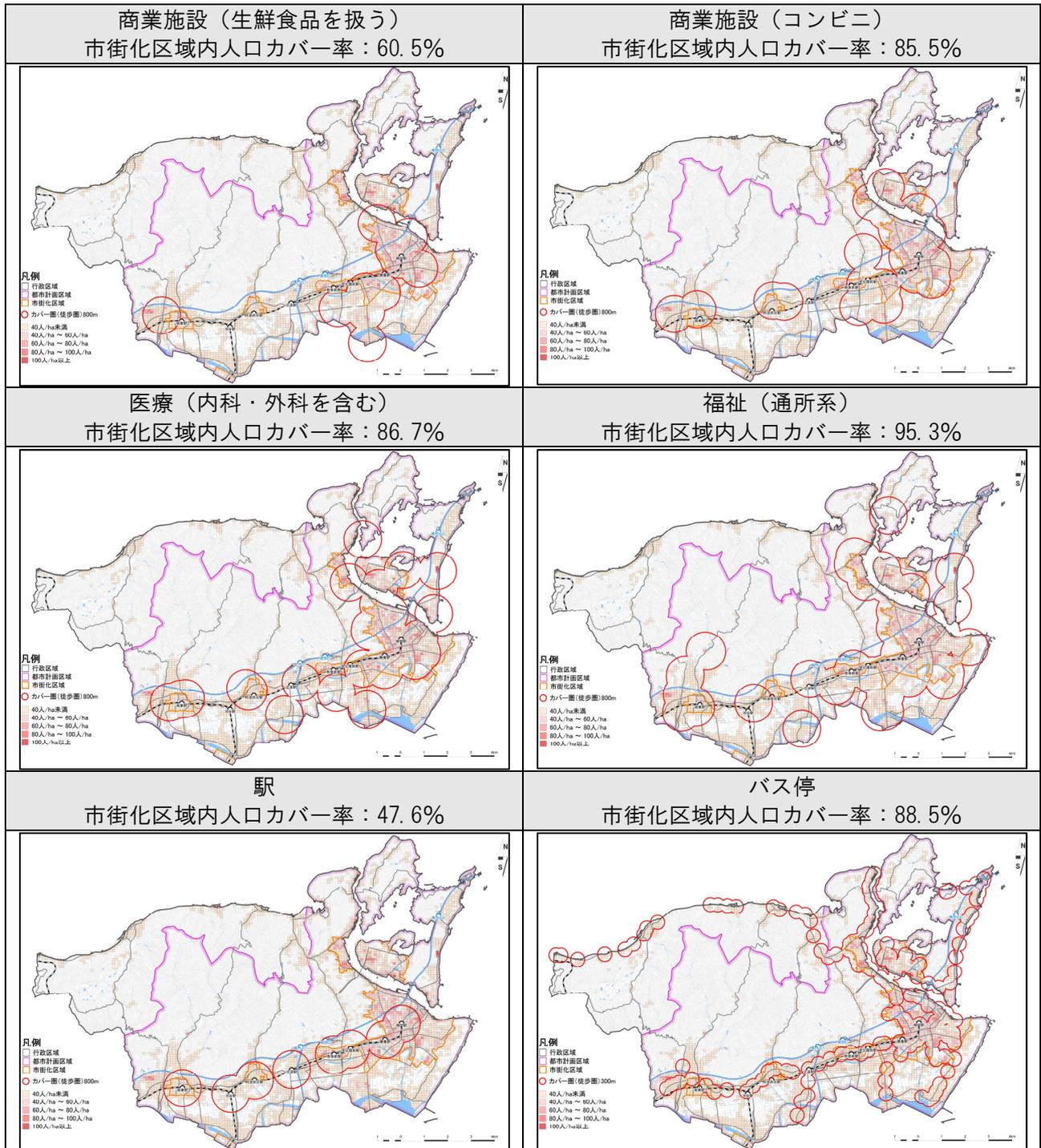
■地価の推移

資料：国土数値情報（各年地価公示、各年都道府県地価調査）

(7) 都市機能(商業・医療・福祉・駅・バス)

市街化区域における人口カバー率が最も大きい都市機能は、福祉施設(95.3%)、次いでバス停(88.5%)、医療施設(86.7%)の順となっています。

駅の人口カバー率は、47.6%となっており、都市機能の中で一番低い値ですが、バス停も含めた市全体の公共交通ネットワークをみると、市域を東西に鉄道が通っている他、鉄道に平行して通る主要地方道にバス路線が設定され、南北方向にもバス路線もあることより、鉄道を補完するようにバス停の人口カバー率は、88.5%と2番目に大きい値となっているため、市街化区域内の公共交通の利便性は高いと想定されます。



2—2. 課題の整理

■都市構造

1. 鳴門の顔となる各地域の特性を活かしたエリア価値の向上が必要

○本市の中心部の文化会館・市本庁舎・商店街、その周辺部では、ボートレース鳴門・道の駅「くるくる なんと」・鳴門教育大学、自然が豊かな地域では、鳴門公園周辺・大谷焼の里・霊山寺・極楽寺・きたなだ海の駅など、各エリアにおいて特徴的な魅力ある資源を有しています。そのため、鳴門の顔となる各地域の施設や資源等の特性を活かした賑わいや魅力の創出に向け、新たなまちとしてエリア価値の向上を図ることが必要です。

2. 中心部への都市機能の集積とエリア間ネットワークの形成が必要

○市民アンケートでは、「コンパクトシティを積極的に推進すべき」と考える方が多く、中心部には「公共交通機関」、「公的施設」、「大型スーパーなどの量販店」が必要とされています。そのため、中心部には、商業・行政などの都市機能を集積させるとともに、中心部と各エリアを公共交通で結ぶ利便性の高い都市構造の形成が必要です。

■土地利用

1. 都市機能や居住の誘導と市街地拡大の抑制が必要

○中心部における人口密度は、鳴門駅周辺や鳴門インターチェンジ周辺などでは一定規模の人口が集積しているものの、その他の地域においては低密度となっています。そのため、都市機能や居住の維持・誘導と市街地拡大の抑制による、持続可能な都市経営に向けた取組を推進することが必要です。

2. 都市のスポンジ化対策が必要

○市全域で空き家が分布し、特に中心部で空き家が増加し、都市の空洞化が進行しています。そのため、地域の魅力向上や活力の衰退を防止し、低密度な市街地とならないようスポンジ化対策が必要です。

3. 賑わいを創出する施設の活用と連携が必要

○賑わいを創出する施設として、ボートレース鳴門周辺や道の駅「くるくる なんと」等の各拠点施設づくりを推進していることから、それらの施設の活用を図るとともに、公共交通ネットワークの形成による連携強化が必要です。

4. 産業の担い手の確保や活性化が必要

○事業所数や従業者数の減少が進む中、引き続き事業活動を維持し、地域の活力を創出するため、担い手確保や企業誘致等による受け皿の確保が必要です。農林業などの人手不足により、維持管理できていない農地・山地等については、農林業振興施策と連携を図りながら、自然環境の維持・有効活用が必要です。

5. 防災・減災の視点を踏まえた土地利用の推進が必要

○津波や洪水により中心部の広範囲で浸水するおそれがあることから、居住や都市機能等を安全な地域への緩やかな誘導や災害リスクの高いエリアでの開発抑制、避難体制の強化などの検討が必要です。

6. 公共施設の老朽化対策が必要

○老朽化した公共施設の更新等が必要であり、限られた予算の中で各施設の長寿命化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づく集約化や廃止等の方向性を踏まえつつ、計画的な整備・更新等を推進することが必要です。

■市街地整備

1. 鳴門駅周辺部における拠点性の向上が必要

○鳴門駅周辺部においては、商業・行政等の都市機能の集積と更なる利便性向上により、拠点性を高め、鳴門市の中心部へと市民・来訪者が訪れるような魅力ある市街地の形成と活性化が必要です。

2. 定住基盤の再整備が必要

○高度経済成長期以降に整備された区画整理済市街地及び密集市街地については、街路の劣化や未利用地の点在などを踏まえた、計画的な基盤整備・更新が必要です。

■道路

1. 都市計画道路の見直しを踏まえた整備が必要

○長期未着手路線や未整備路線の都市計画道路は、必要性や実現性を踏まえた見直しを行っていくことが必要です。

2. 身近な生活道路の整備が必要

○身近な生活道路については、交通処理の円滑化や走行環境の向上を図るとともに、安全性や回遊性を意識した整備が必要です。

■公共交通

1. 高齢化、免許返納者の増加や交通が不便な地域に対応した公共交通の検討が必要

○市民アンケートでは、路線バスの増便などが望まれる中で、高齢者や学生など自動車を利用できない方のニーズへの対応や公共交通が不便な地域の解消など、公共交通の利便性の維持・確保を目指すことが必要です。

2. 次世代のモビリティやサービスの展開も視野に入れた公共交通の検討が必要

○次世代モビリティとして自動運転、MaaS、AIバス・タクシーなど、今後20年間の公共交通に関する技術の発展を視野に入れつつ、持続可能な公共交通の検討が必要です。

■公園

1. 公園の質の向上や活用が必要

○大規模公園を中心に整備が進んでおり、市民一人当たりの公園面積は高く、身近な公園は確保されていることから、各公園の特性を活かした質の向上や更なる活用、適切な維持管理が必要です。

■自然環境

1. 山地や農地等の自然環境の保全や活用が必要

○市民アンケートでは、新たな開発を求める意向は少なく、自然環境や農地の保全を推進し、開発においては、産業振興や防災等の観点から計画的に検討することが望まれています。そのため、山地や農地等の保全・活用、また、市民ニーズを踏まえた計画的な開発が必要です。

2. グリーンインフラの考え方や手法に関する検討が必要

○社会情勢の変化への対応として、グリーンインフラの考え方や手法を検討し、自然が有する防災・減災、地域振興、環境保全など多様な機能を活用していくことが必要です。

■景観

1. 本市特有の景観の保全や活用が必要

- 本市特有の魅力ある景観の保全・活用により、市民の憩い空間の形成や地域への愛着・誇りを高めるとともに、観光客等の増加に繋げていくことが必要です。

■下水道

1. 下水道の計画的な整備が必要

- 下水道の整備率や普及率の向上に向け、居住施策の方向性や財政状況を踏まえつつ、計画的な整備や啓発を図ることが必要です。

■都市防災

1. 津波等の災害リスクへの対応が必要

- 津波や洪水による浸水想定区域は、市街地を中心に平野部の広範囲において想定されており、基盤整備を進めてきた市街地を維持し、住み続けられるよう、ハード・ソフトによる防災・減災対策が必要です。

2. 南海トラフ地震も見据えた事前復興の取組が必要

- 大規模災害への対応として、平時から復興に備えた事前の準備や実践に向けた取組が必要です。

■まちづくり

1. まちづくりを担う主体の育成と官民連携によるまちづくりが必要

- 市民・ボランティア・NPO法人等のまちづくりへの参画・育成・連携を促し、多様な主体がまちづくりに取り組んでいくことが必要です。